

公表時間
1月15日(水) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2020年1月15日
日本銀行

地域経済報告

—— さくらレポート ——

(2020年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2020 年 1 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
• 北海道	・・・ 7
• 東北	・・・ 11
• 北陸	・・・ 15
• 関東甲信越	・・・ 19
• 東海	・・・ 23
• 近畿	・・・ 27
• 中国	・・・ 31
• 四国	・・・ 35
• 九州・沖縄	・・・ 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田 (Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、全ての地域で「拡大」または「回復」としている。この背景としては、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、企業・家計の両部門において、所得から支出への前向きな循環が働くもとで、設備投資や個人消費といった国内需要が増加基調を続けていることがある。

前回（2019 年 10 月時点）と比較すると、3 地域（北陸、東海、中国）が判断を引き下げた一方、残りの 6 地域では判断に変更はないとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【19/10月判断】	前回との比較	【20/1月判断】
北海道	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
東北	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている	⇒	弱めの動きが広がっているものの、緩やかな回復を続けている
北陸	緩やかに拡大している	⇩	引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかになっている
関東甲信越	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している	⇒	海外経済の減速や自然災害などの影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大している
東海	拡大している	⇩	緩やかに拡大している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている	⇒	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている
中国	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大している	⇩	幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している
四国	回復している	⇒	一部に弱めの動きがみられるものの、回復している
九州・沖縄	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している

（注）前回との比較の「⇩」、「⇧」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇧」）。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	増加している	緩やかに増加している	振れを伴いつつも、基調としては回復している
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している	横ばい圏内の動きとなっている	消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している
北陸	増加している	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している
関東 甲信越	高水準横ばい圏内で推移している	増加している	振れを伴いながらも、緩やかに増加している
東海	高めの水準で推移している	製造業と非製造業の双方で増加を続けている	消費税率引き上げ後の反動減がみられるものの、基調としては緩やかに増加している
近畿	緩やかに増加している	増加している	消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、総じてみれば緩やかに増加している
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している	緩やかに増加している	消費税率引き上げによる振れを伴いながらも、持ち直している
四国	増加している	高水準となっている	消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、良好な雇用・所得環境を背景に、緩やかに増加している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している	北海道
震災復興需要のピークアウトに加え、貸家着工に弱めの動きがみられることから、高水準ながらも一段と減少している	弱含んでいる	雇用・所得環境は、改善している	東北
高水準で横ばい圏内の動きとなっている	弱めの動きとなっている	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
横ばい圏内で推移している	自然災害などの影響もあって、足もとでは減少している	雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まった状況が続くもとで、雇用者所得は、振れを伴いながらも、緩やかな増加基調にある	関東 甲信越
持ち直し傾向にある	弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
横ばい圏内で推移している	弱めの動きがみられている	雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
横ばい圏内で推移している	弱めの動きとなっている	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
弱めの動きとなっている	一部で弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
高水準ながら貸家を中心に足もと弱めの動きとなっている	総じてみると弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①輸出・生産面の動向

【海外需要や輸出の先行きに対する見方】

- ・取引先の低調な販売を受けて、自動車部品の生産は減少を続けている。来年度以降は新型車の投入が予定されているが、グローバルな自動車販売の先行きなどに不透明感が強く、生産の持ち直しはなかなか期待できない（横浜[輸送用機械]）。
- ・アジア圏の取引先で設備投資の様子見姿勢が続いていることから、受注は大幅に減少している。足もとの稼働率はピーク時の半分以上の水準まで落ち込んでおり、先行き回復の見通しは立っていない（金沢[生産用機械]）。
- ・中国向け電子部品は、在庫調整の進捗を背景にスマホ向けが持ち直しつつあるものの、新車販売の低迷から自動車向けが弱めの動きとなっており、回復が遅れている（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・自動車関連の受注は低調な状況が続いているが、米中の貿易協議の部分的な合意という明るい動きも出てきている。それをきっかけにグローバル販売が回復に向かうことを期待している（仙台[非鉄金属]）。
- ・メモリは在庫調整の進捗に加え、データセンター向けの需要も増え始めている。グローバルなITサイクルが好転するもとで、今後の中国向け半導体製造装置の本格回復を期待できる状況になっている（横浜[生産用機械]）。

【自然災害の影響】

- ・台風19号で部品工場が被災したことで、完成品の生産も影響を受けている。影響は深刻で、供給体制の完全回復と挽回生産を昨年中に完了させることができなかった（名古屋[輸送用機械]）。
- ・台風19号によるサプライチェーンの一部寸断の影響から、受注・生産は急激に減少。中国向けが落ち込む中での減産であり、当面は需要回復も見込めないため、納入先から挽回生産を求められる可能性は低いとみている（水戸[輸送用機械]）。
- ・台風19号等による浸水被害から一部の工場が操業を停止した。順次復旧は進んでいるが、操業停止期間に納入先によるサプライチェーンの見直しが行われたため、被災前の生産水準まで回復するのは難しい状況となった（福島[精密機械]）。
- ・台風19号や豪雨被害に伴い、被災地向けに給湯器等の販売量が増加していることから、生産は計画対比で上振れている（下関[金属製品]）。

②設備投資の動向

【製造業】

- ・自動車業界ではCASE対応が先行きの生き残りや成長にとって不可欠。当社もEV向け新製品の生産能力を増強するなど投資を積極化（札幌[電気機械]）。
- ・5G通信用機器の需要が想定よりも急速に増加しており、来年度に計画していた能力増強投資を前倒しで実施した（横浜[電子部品・デバイス]）。
- ・2020年度の設備投資額も、今年度並みの高水準とする方針である。自動車など成長分野の研究開発投資に加え、5G関連の本格的な需要増加が見込まれることから、能力増強投資も積極的に実施していく（秋田[電子部品・デバイス]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ．地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・ 今期の設備投資額は例年と比べ高水準であるが、中国等における自動車販売の低迷による収益悪化を受け、当初計画から幾分下方修正した（広島[自動車関連]）。
- ・ 米中の貿易協議が進展したとはいえ受注環境がすぐに好転する訳ではない。このところの生産量の減少を受けて、下期に予定していた工場増築等の能力増強投資を来年度以降に先送りした（福島[生産用機械]）。

【非製造業】

- ・ 中長期的な競争力強化を企図して、労働集約的な業務の効率化に資する I C T 機器への投資を積極的に行っている（松山[対事業所サービス]）。
- ・ 人手不足の緩和等を図るため、顧客が現金精算のみを行うセミセルフレジを順次導入しており、2021 年度までに全店舗で導入する予定にある（北九州[小売]）。
- ・ 都心部ではホテルの供給過剰感がうかがわれているものの、訪日外国人客の増加を受け、高級ホテルの建設や、低価格帯の宿泊施設との差別化を図るための客室改装が引き続きみられている（大阪[宿泊]<京都>）。
- ・ 新規出店のための用地を不動産業者等に依頼して探しているが、なかなか適地が見つからない。営業区域内の利便性の高い物件は需要が高く、賃料や地価がかなり高くなっていることも出店を難しくする要因となっている（本店[家電販売]）。

③消費税率引き上げ後の家計支出に対する見方と価格設定スタンス

【家計支出に対する見方】

- ・ 消費税率引き上げ後もブラックフライデー等のイベントに対する消費者の反応は良い。また、年末年始関連商品の予約状況も好調である。今のところ消費者マインドの悪化や実質所得減少の影響はさほど感じられない（高知[商業施設]）。
- ・ 家電販売は買い替え需要がみられるパソコンやテレビを中心に勢いを取り戻している。年末商戦における販促効果も踏まえると、消費税率引き上げの影響は 2019 年中に一巡するとみている（大阪[家電販売]<京都、神戸>）。
- ・ 注文住宅については、消費税率引き上げ後も住宅ローン減税等の政府による需要平準化策が下支えとなっており、前年並みの契約件数を維持できている（松江[建設]）。
- ・ 消費税率引き上げ後の反動から順調に回復してきているが、ポイント還元等の大規模な販促による効果が大きいとみている。そうした販促策を止めると客離れが生じる可能性もあり、必ずしも先行きを楽観視できない（福岡[スーパー]）。
- ・ 新車登録台数は消費税率引き上げ後に大きく減少している。もっとも、最近投入された新型車の評判が良いことから年明け後は需要が喚起され、徐々に受注が増えることを期待している（金沢[自動車販売]）。
- ・ このところ外食部門の客足が落ち込んでいる。主要顧客であるファミリー層が消費税率引き上げをきっかけに節約志向を強め、軽減税率が適用されない外食を控えている可能性がある（新潟[宿泊・飲食]）。

【価格設定やポイント還元に対するスタンス】

- ・ 人件費等のコストが継続的に上昇するもとで低価格路線を続けることは難しい時代になった。このところ自社の販売地合いが堅調であることを踏まえ、税率引き上げ分を販売価格に転嫁した。売上に多少の影響が出ることは覚悟している（水戸[小売]）。
- ・ 消費税率引き上げ後の反動減により化粧品の売上が想定以上に落ち込んだため、自社ポイントの還元率を引き上げた。これにより客数が増加に転じており、4 月頃を見込んでいた売上の回復時期は、年初に早まる見込み（札幌[ドラッグストア]）。
- ・ ポイント還元制度の対象である競合他社への顧客流出を防ぐため、自社独自のポイントの加算率の引き上げ等の対応を行っている（高松[スーパー]）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、振れを伴いつつも、基調としては回復している。観光は、一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

この間、12月短観における企業の業況感は、悪化した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、増加している。また、既発注分を含めた公共工事も、増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要品目別にみると、食料品では、緩やかに持ち直している。鉄鋼では、弱めの動きがみられる。輸送用機器では、北米向けを中心に減少している。

設備投資は、緩やかに増加している。

12月短観（北海道地区）における2019年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、振れを伴いつつも、基調としては回復している。

百貨店では、弱めの動きとなっている。スーパーでは、横ばい圏内の動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売、家電販売では、堅調に推移している。

この間、消費税率引き上げ前の需要増の反動の影響は減衰している。

観光は、一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。観光客の入込みをみると、国内客は堅調に推移している一方、海外客は弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は減少している。持家は、横ばい圏内の動き

となっている。分譲は増勢が一服している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、金属製品では、緩やかに持ち直している。輸送機械では、海外向け製品を中心に、高水準で推移している。鉄鋼では、自動車向けを中心に、高めの生産水準となっている。窯業・土石では、横ばい圏内の動きとなっている。食料品では、弱めの動きとなっている。電気機械では、車載向けを中心に、弱めの動きとなっている。紙・パルプでは、減少傾向にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、雇用者数が緩やかな増加傾向にあるほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共工事の発注は、北海道胆振東部地震の復旧工事や国土強靱化関連工事を中心に順調に増加している。工事の増加を背景に、建設業者の繁忙度が高まっている（札幌）。 ・北海道新幹線の札幌延伸に向けたトンネル工事が本格化しているが、掘削土の受入地の決定が遅れており、一部工区では工事の進捗が遅れている（函館）。
輸出	・ホタテの輸出額は、オホーツク産の漁獲量が回復しているものの、米国等でも豊漁のために単価が上がらず、伸びは緩やかである（札幌[経済団体]）。 ・鋼材の輸出は、中国や東南アジアで自動車販売が減少しているため、引き続き弱い。海外経済の先行きが不透明な中、回復の見込みは立っていない（札幌[鉄鋼]）。
設備投資	・従業員の労働負担の軽減を企図して、ものづくり補助金を活用し、鉄骨加工や運搬作業を自動化する省人化投資を実施した（札幌[金属製品]）。 ・積極的に大型トラックを導入することで、恒常的なドライバー不足に対応しながら輸送力の維持・向上を図っている（釧路[運輸]）。 ・肉用牛の飼育頭数が増加していることから、品質管理の改善と生産性の向上を目的にＩＣＴ技術を活用した管理システムを導入した（釧路[農畜産業]）。 ・自動車業界ではＣＡＳＥ対応が先行きの生き残りや成長にとって不可欠。当社もＥＶ向け新製品の生産能力を増強するなど投資を積極化（札幌[電気機械]）。 ・北海道胆振東部地震の発生時の停電により工場の操業を停止した経験から、自家発電機を導入した。平時から稼働させて電力購入量を削減する（函館[食料品]）。 ・人口減少が進む地方部では、需要を喚起するために既存店を改装する一方、人口集中が進む札幌市内では、積極的に新規出店を続ける（札幌[スーパー]）。
個人消費等	・軽減税率の対象外である日用品や酒類で消費税率引き上げ後の反動減がみられたものの、食料品を中心に底堅い売れ行きとなっており、全体では前回消費税率引き上げ時のような売上の大幅な落ち込みはみられていない（釧路[スーパー]<札幌、函館>）。 ・消費税率引き上げ後の反動減により化粧品の売上が想定以上に落ち込んだため、自社ポイントの還元率を引き上げた。これにより客数が増加に転じており、4月頃を見込んでいた売上の回復時期は、年初に早まる見込み（札幌[ドラッグストア]）。 ・乗用車販売については、新型車投入効果もあって、消費税率引き上げ後の反動減が長引くことなく、回復に向かう見通しにある（札幌[自動車販売]）。 ・消費税率引き上げ前の需要増の反動減はあったものの、消費税率引き上げ後もテレビ等の買い替え需要は旺盛で、既に売上は持ち直している（函館[家電販売]）。 ・キャッシュレス決済の利用客は、現金決済の顧客に比べて「ついで買い」が多く、客単価が高い。消費税率引き上げ後のキャッシュレス決済比率の上昇に伴い、売上が増加している（札幌[コンビニ]）。 ・消費税率引き上げ後は、5%割引を実施するセール日の売れ行きが特に良いなど、消費者の価格感応度が高まっている（札幌[スーパー]）。

個人消費等	・お歳暮商戦の出足が例年に比べて悪いなど、引き続きボリュームゾーンである中間所得層の消費に弱さがみられている（札幌[百貨店]）。 ・函館市内の大型多目的施設で大規模なコンベンションが開催されたことなどから、団体客の入込みは好調となっている（函館[宿泊]）。 ・韓国からの観光客は大幅に減少しているが、比較的ウェイトが大きい中国や台湾からの観光客で概ねカバーできている（札幌[宿泊]）。
住宅投資	・持家は、低金利環境が下支えする中、政府の住宅購入支援策が活用されており、消費税率引き上げ後も当初の想定を上回る受注が続いている（函館<札幌>）。 ・貸家の着工は金融機関の貸出態度の慎重化に伴い減少している（釧路<札幌>）。 ・札幌市内の再開発に伴う大型マンションに限れば、着工は概ね一巡した。ただ、他の中小型マンションについては、多くのデベロッパーが、間取りの縮小により販売価格を抑制し需要を喚起する方針のもと、底堅い着工が続いている（札幌）。
生産	・水産加工品の生産は、近年、秋サケの水揚量が低水準で推移する中、今年度はサンマも歴史的の不漁となり、原材料不足を背景に減少している（釧路[水産加工]）。 ・主力原材料であるイカは、国内産のみならず海外産の価格も上昇している。価格が低いボリュームゾーンの商品では採算が合わず、低水準の生産を余儀なくされている（函館[水産加工]）。 ・紙需要が構造的に減少する中、納入先への物流コスト削減の目的もあって、北海道外への生産移管を含む生産体制の見直しを進めている（札幌[紙・パルプ]）。 ・北海道新幹線の札幌延伸やホテル建設などの工事案件は豊富にあるものの、資材や人手の不足により工事の進捗が遅れているため、出荷量はなかなか増加しない（札幌[窯業・土石]）。 ・アジア圏の自動車販売の不振を背景に車載向け電子部品の生産量が前年を下回っており、新規受注の回復時期も不透明である（札幌[電気機械]）。
雇用・所得	・給与水準は良いものの、不人気業種であるうえに全国転勤があるため、求人への応募がない。今後、地域限定社員の導入を検討する（札幌[窯業・土石]）。 ・首都圏では、東京オリ・パラ関連工事がピークアウトしても、都市再開発関連の案件などが豊富にある。このため、首都圏から北海道に職人が戻らず、職人の不足感は強い状態が続いている（札幌[建設]）。 ・客室清掃を委託する業者が人手不足となっており、経験の浅いスタッフの派遣が増えている。そのため、特に念入りな清掃が必要なグレードの高い客室は、やむを得ず自社スタッフが担当することとした（函館[宿泊]）。 ・優秀な技術者の確保に向け、求人広告会社と連携し、新卒採用の募集地域を本州まで拡大した結果、採用予定数を大きく上回る応募があった（札幌[電気機械]）。 ・人手不足に対応するため、来年度からパートの定年を65歳から70歳に延長し、希望者は70歳を超えても働けるようにする（札幌[スーパー]）。 ・人手不足が深刻化する中、条件付きで職員の副業を解禁した。漁業や水産加工業といった当地の基幹産業等に従事することを想定している（函館[行政機関]）。 ・飲食業界では人材確保が困難化していることから、既存の人材を係留するため、他社よりも給与水準を高め設定している（釧路[飲食]<札幌>）。 ・最低賃金の上昇を受け、最低賃金で働いている従業員だけでなく、社内のバランスを保つため、それ以外を含む全ての従業員の賃金を引き上げている企業が多い（札幌[経済団体]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、弱めの動きが広がっているものの、緩やかな回復が続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している。また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資は、高水準ながらも減少しているほか、住宅投資は、高水準ながらも一段と減少している。こうした中、生産は、弱含んでいる。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

12月短観（東北地区）における2019年度の設備投資をみると、製造業では、一部に外需の鈍化を反映して投資計画を見直す動きがみられるものの、維持・更新投資に加え、需要増加を受けた能力増強投資や新製品対応投資がみられている。一方、非製造業では、一部に新規出店等で投資を積み増す動きがみられるものの、前年に実施した大規模投資の反動減がみられており、全体では前年を下回る計画となっている。

個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、底堅く推移している。

主要小売業販売額は堅調に推移している。内訳をみると、スーパーは横ばい圏内の動きとなっているほか、コンビニエンスストアやドラッグストアは増加している。一方、百貨店は弱めの動きとなっている。耐久消費財をみると、消費税率引き上げ前に需要が増加した後、足もと反動減などがみられているものの、家電販売額や乗用車販売は底堅く推移している。

住宅投資は、震災復興需要のピークアウトに加え、貸家着工に弱めの動きがみられることから、高水準ながらも一段と減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱含んでいる。

主要業種別にみると、輸送機械は、生産水準を引き下げている。電子部品・デ

バイスや生産用機械等は、下げ止まっている。この間、食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも増加基調にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回っているものの、公金が前年を下回っていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・台風 19 号等による被害を受けて、国や地方公共団体が大型の補正予算を編成するため、今後、災害復旧工事関連の受注が増加する見通し（福島）。 ・公共工事の受注残は前年比＋1～2割増加している。ただ、資材や人手の不足から工事の進捗が遅れており、完成工事高は同▲1割の減少となる見込み（青森）。
設備投資	・2020 年度の設備投資額も、今年度並みの高水準とする方針である。自動車など成長分野の研究開発投資に加え、5 G 関連の本格的な需要増加が見込まれることから、能力増強投資も積極的に実施していく（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・米中の貿易協議が進展したとはいえ受注環境がすぐに好転する訳ではない。このところの生産量の減少を受けて、下期に予定していた工場増築等の能力増強投資を来年度以降に先送りした（福島[生産用機械]）。 ・生産能力を高めても工場の従業員が足りないことから、能力増強投資を来年度以降に先送りすることを決定した（青森[食料品]）。 ・他業態などとの競合激化を背景に収益状況は年々厳しさを増しているが、需要取込みに向けて引き続き新規出店を進める方針（仙台[小売]）。
個人消費等	・消費税率引き上げ前の需要増の反動に加え、台風 19 号による客数の減少により 10 月の売上は前年を大幅に下回った。もっとも、11 月の売上は、催事など誘客施策の強化もあって概ね前年並みまで回復しており、富裕層を中心に購買意欲はしっかりしている（仙台[百貨店]）。 ・ポイント還元事業の対象ではない当社では、消費税率引き上げ後に独自のポイント還元策を実施している。この施策が奏功して、10 月以降の販売は食料品を中心に堅調である（秋田[スーパー]）。 ・11 月以降、消費税率引き上げ前の需要増の反動の影響は縮小しており、12 月にはほぼ解消することを期待している（秋田[家電販売]）。 ・軽減税率の導入を受けて顧客の中食へのシフトを強く懸念していたが、季節や地域等の食材にこだわったメニューの拡充が功を奏し、11 月以降の売上は前年を幾分上回っている（仙台[飲食]）。 ・ポイント還元制度への参加により、10 月以降のキャッシュレス決済比率は大幅に上昇している。もっとも、都市部と比較し、交通系 IC カードが普及していない地域ではキャッシュレス化の動きが鈍い（仙台[コンビニ]）。 ・10 月以降の売上については、消費税率引き上げ前の需要増の反動から前年比減少を見込んでいたものの、実際には台風 19 号等による被害からの生活再建需要から、前年を上回っている（福島[ホームセンター]）。 ・消費税率引き上げ前の需要増の反動のほか、台風 19 号等の影響から、10 月の新車登録台数は前年を大幅に下回った。もっとも、11 月以降は台風 19 号等によって被害を受けた自動車の買い替え需要から、前年を上回って推移している（福島[自動車販売]）。 ・台風 19 号等の被災地への観光を自粛するムードの強まりなどから、10 月の入込み客数は前年を大きく下回った。もっとも、11 月中旬以降は、当施設への入込み客数は回復しており台風の影響はほとんどなくなっている（福島[観光施設]）。

個人消費等	・消費者離れを懸念して利益率低下を甘受してきたが、仕入価格の継続的な上昇により、ついに限界を迎え量目変更による実質値上げを実施（青森[食料品]）。 ・P B商品の付加価値を高めるため、共働き世帯等に人気のある、ひと手間加えるだけで手作り感を出せる冷凍食品等の品揃えを拡充し、商品単価の引き上げを図っている（秋田[スーパー]）。
住宅投資	・金融機関の貸出スタンスの慎重化や施工不良問題等を受けた投資意欲の減退を背景に、貸家の着工戸数は減少している（仙台）。 ・政府による需要平準化に向けた取り組みから、消費税率引き上げ前後の持家の着工戸数増減の動きは、前回税率引き上げ時と比べ小幅にとどまっている（秋田）。 ・台風19号等による住宅被害を契機として、住み替えをするケースはあるが少数にとどまっている（福島）。
生産	・自動車関連の受注は低調な状況が続いているが、米中の貿易協議の部分的な合意という明るい動きも出てきている。それをきっかけにグローバル販売が回復に向かうことを期待している（仙台[非鉄金属]）。 ・I C T関連向けは、2019年秋以降、中国の5 G・スマホ関連を中心に需要が回復に転じつつある。一方、自動車向けは、中国の自動車販売減少の影響を間接的に受ける形で、欧州向けを中心に減速の動きが続いている（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・5 G関連の需要増加は一部の動きであり、I Tサイクルが全体として回復局面入りしたとはみておらず、本格的な受注の回復は2020年夏頃になるとみている（福島[電子部品・デバイス]）。 ・米中貿易摩擦の長期化により、中国経済の持ち直しが想定以上に遅れており、産業機械・建設機械向けの受注が減少している（青森[鉄鋼]）。 ・台風19号等による浸水被害から一部の工場が操業を停止した。順次復旧は進んでいるが、操業停止期間に納入先によるサプライチェーンの見直しが行われたため、被災前の生産水準まで回復するのは難しい状況となった（福島[精密機械]）。
雇用・所得	・世界的な自動車販売の弱含みを受けて、当社への受注も減少しているため、一部の派遣社員との雇用契約の更新を見送った（福島[輸送用機械]）。 ・米中貿易摩擦等を背景に中国向け半導体受注が鈍化するもと、2019年度の求人を抑制している。もっとも、2020年度以降は需要が回復する見込みであることから、例年並みの募集を計画している（仙台[電子部品・デバイス]）。 ・内定辞退者の増加から、2020年度の新卒採用数は前年比大幅に減少した今年度程度の水準になる見込み。当社が早く内定を出しても、給与水準が相対的に高い首都圏の企業に学生が流れてしまう（仙台[飲食]）。 ・人材確保に向けて、求職者が重視する正月等の休暇取得を実現すべく、2020年の元日は全店で休業することとした（秋田[スーパー]）。 ・台風19号等により産業廃棄物の受け入れ量が増加したため、派遣社員を活用したいが、労働需給の引き締まりから十分な人数を確保できない。このため、正社員が残業でカバーしており、残業時間が過去最高に達した（福島[非鉄金属]）。 ・収益環境は厳しいものの、人材確保を企図して、競合他社の状況をみながら毎年2%程度の賃上げを実施。2020年春も同程度を維持する方針（青森[小売]）。 ・首都圏で働く県内出身のシステムエンジニアが、Uターンを検討する際に最大の懸念事項となるのは年収低下である。このため、支社と本社の給与体系を統一することとした（秋田[情報通信]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかになっている。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資、設備投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。

生産は、弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、着実に改善している。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

引き続き、製造業では能力増強・省力化投資のほか、非製造業では新規出店投資がみられることから、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調であるほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売、家電販売は、持ち直している。旅行取扱は、増加している。

なお、足もとでは一時的に消費税率引き上げ後の反動減や台風等による影響がみられている。

住宅投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。生産用機械は、高水準ながら弱めの動きとなっている。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイス、繊維は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、財やサービス価格を中心に、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に増加している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・北陸新幹線の敦賀延伸関連工事のほか、護岸工事等の国土強靱化関連の受注が増加している。2020年度も、政府予算案での敦賀延伸事業費が前年度と比べて大幅に増額される方針のため、引き続き受注量は増加していく見込み（金沢）。
設備投資	・米中貿易摩擦等を背景とする海外経済減速の影響から生産水準は低下しているものの、将来的に需要が急増した際に速やかに増産対応するべく、ロボット導入による生産工程の完全自動化を積極的に進めている（金沢[生産用機械]）。 ・5G関連の需要は先行き大幅に増加していくことが見込まれる。それに備えて大型の能力増強投資を行っていくほか、製品の高性能化を図るため研究開発投資も積極的に実施していく（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・米中貿易摩擦の長期化によるリスクを勘案し、中国以外で急速に市場が拡大するベトナムに工場を新設し、アジア拠点の強化を図っている（金沢[その他製造業]）。 ・現場作業員の人手不足が深刻化する中、測量作業でのドローン活用などICT技術を積極的に導入することにより大幅な省力化を実現している（金沢[建設]）。 ・慢性的な人手不足が続いていることから、デジタル価格表示システムを導入したほか、POSシステム導入による顧客動向の分析結果をもとにレジの数を減らすなど、生産性向上に向けた投資を実施している（金沢[小売]）。 ・近隣ではインバウンド客の増加等を受けてホテルの建設ラッシュが続いている。競合激化が見込まれる中で、顧客満足度の向上とそれに伴う客室単価の引き上げを狙って、改装工事を積極的に行っている（金沢[宿泊・飲食]）。 ・米中貿易摩擦の影響により取引先からの受注見通しが下方修正されたことを受け、当初予定していた能力増強投資の一部見送りを決めた（金沢[金属製品]）。
個人消費等	・消費税率引き上げ後の反動減により10月の売上高は一時的に大きく落ち込んだものの、11月の売上高は客数が戻っていることに加え、富裕層による高額品の購入もみられており、概ね前年並みまで回復している（金沢[小売]）。 ・消費税率引き上げ後の反動減は、酒類やたばこなど一部商品でみられているものの、当社がポイント還元事業の対象であることもあって、むしろ来店客数は増加し、売上高も前年を上回っている（金沢[小売]）。 ・消費税率引き上げ後は売上高が大きく落ち込んでいる。ただし、消費者マインドが冷え込んでいるとはみておらず、ポイント還元事業の対象となった競合他社へ顧客が流出していることが主因とみている（金沢[小売]）。 ・大型家電は前年割れが続いているものの、小型家電を中心に少しずつ販売数量が増えてきている。消費税率引き上げ後の反動減は、全体として概ね想定範囲内にとどまっている（金沢[家電販売]）。 ・新車登録台数は消費税率引き上げ後に大きく減少している。もっとも、最近投入された新型車の評判が良いことから年明け後は需要が喚起され、徐々に受注が増えることを期待している（金沢[自動車販売]）。

個人消費等	・台風 19 号の影響により宿泊客数が大きく落ち込んでおり、北陸新幹線の運行再開後も客数がさほど回復していない（金沢〔宿泊〕）。 ・台風 19 号の影響を受けて北陸新幹線が一時不通となったことから、宿泊客数が大きく減少した。もっとも、運行再開後は、完全な復旧までは至っていないものの、インバウンド客を中心に客足が戻りつつある（金沢〔宿泊〕）。
住宅投資	・持家の着工戸数は、旧税率が適用される昨年 3 月末にかけて獲得した受注案件の消化が一服したことで、前年比マイナスが継続している（金沢）。 ・分譲戸建の販売は、消費税率引き上げによる反動減がみられるが、低金利環境が続いているほか、政府の住宅購入支援策の効果もあって、前回税率引き上げ時と比べて小幅な減少にとどまっている（金沢）。 ・貸家は工場や原発施設での作業員の入居を見込んだ着工がみられている（金沢）。
生産	・スマホ向けで中華圏メーカーの在庫調整が長引いているほか、これまで堅調であった車載向けでも、世界的に自動車販売が減少していることから、電子部品受注が大きく減少しており、生産水準も低下している（金沢〔電子部品・デバイス〕）。 ・アジア圏の取引先で設備投資の様子見姿勢が続いていることから、受注は大幅に減少している。足もとの稼働率はピーク時の半分以下の水準まで落ち込んでおり、先行き回復の見通しは立っていない（金沢〔生産用機械〕）。 ・これまでは豊富な受注残を抱えていたことからフル生産を維持していたが、受注の減少が続いており、先行きも回復の兆しがみえないことから、徐々に稼働率を引き下げている（金沢〔生産用機械〕）。 ・新型スマホの販売が堅調であるほか、5 G 関連の需要が出始めていることから、当初の慎重な見通しよりも受注が上振れしており、稼働率も良好な水準となっている（金沢〔電子部品・デバイス〕）。 ・10 月の薬価改定に伴う収益面への下押し効果が徐々に出てきている。一方、生産数量は引き続き後発医薬品の普及率上昇を背景に増加している（金沢〔化学〕）。 ・住宅用建材向けのアルミ製品については、消費税率引き上げ後の反動減は前回消費税率引き上げ時と比べて小幅にとどまっているほか、台風 19 号による被災地域からの復興需要も出始めており、生産数量は横ばい圏内で推移している（金沢〔金属製品〕）。
雇用・所得	・米中貿易摩擦等を背景とする海外経済減速の影響から製造業の新規求人数が減少している。一方、小売業や飲食・宿泊業では旺盛な新規出店を背景に高水準の新規求人が継続している（金沢〔行政機関〕）。 ・人手不足感の強い状態が続く中で、幅広い人材を確保するべく、これまで製造現場で比較的少なかった理系の大学卒女性の採用に注力している（金沢〔生産用機械〕）。 ・人材確保が困難化してきていることから、これまでの地元採用だけでなく、新たに県外出身者を採用対象とするため、社員寮を建設している（金沢〔電子部品・デバイス〕）。 ・優秀な人材を確保するべく、能力主義による評価体系を導入して賃金制度は職務給とした。若年層でも店長クラスに昇進して、高収入を得る社員が現れている（金沢〔小売〕）。 ・人材を係留するため、今年度より 40 歳までの社員の定例給与を引き上げたほか、残業削減で減少した時間外手当を原資に、冬季賞与の増額を行っている（金沢〔その他製造業〕）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、海外経済の減速や自然災害などの影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。

輸出は弱めの動きとなっているほか、生産は自然災害などの影響もあって、足もとでは減少しており、企業の業況感は悪化している。一方、国内需要をみると、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環が続いており、堅調である。すなわち、企業収益が総じて高水準を維持するもとで、設備投資は増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。また、住宅投資は横ばい圏内で推移しているほか、公共投資も高水準横ばい圏内で推移している。この間、労働需給は大幅に引き締まった状況が続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準横ばい圏内で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

百貨店、スーパーの売上高は、消費税率引き上げや自然災害などによる振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。コンビニエンスストアの売上高は、総じて堅調に推移している。家電販売は、消費税率引き上げ前の需要増とその反動減がみられるものの、均してみると増加している。乗用車新車登録台数は、自然災害による影響などから足もと減少している。

旅行取扱額は、増加傾向にある。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自然災害などの影響もあって、足もとでは減少している。

業種別にみると、輸送機械、汎用・生産用・業務用機械などが減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まった状況が続くもとで、雇用者所得は、振れを伴いながらも、緩やかな増加基調にある。

有効求人倍率は、高水準で推移している。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は前年並みとなっており、この結果、雇用者所得も前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金の堅調な推移を受けて、引き続き増加している。

貸出動向をみると、伸び率は大企業向けを中心にひと頃に比べ縮小しているものの、全体としては、引き続き堅調に推移している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・土木関連を中心に公共工事の受注が増えているほか、台風 19 号関連の復旧案件が出始めている。このため、先行き一層の受注増加を見込んでいる（松本）。 ・国土強靱化政策を背景に公共工事は増えているが、現場作業員の人手不足感が強いことから、これ以上受注を増やしていくことは難しい（新潟）。
輸出	・グローバルに自動車販売が落ち込んでおり、北米や中国、東南アジアなど幅広い地域向けの輸出が減少している。海外経済の減速が続く中で、今のところ持ち直す兆しはみられない（新潟[輸送用機械]）。 ・アジア地域では建設需要が冷え込んでいる。特に中国の落ち込みが激しく、2019 年度下期の輸出計画を大幅に下方修正した（水戸[生産用機械]）。 ・メモリは在庫調整の進捗に加え、データセンター向けの需要も増え始めている。グローバルな I T サイクルが好転するもとの、今後の中国向け半導体製造装置の本格回復を期待できる状況になっている（横浜[生産用機械]）。 ・中国の大手通信機器メーカー向けでは、夏場までは米国による輸出禁止措置の影響から受注がほとんどなかったが、ここにきて動きが出てきており、同措置が発動される前の水準まで取引量が戻っている（甲府[電気機械]）。
設備投資	・5 G 通信用機器の需要が想定よりも急速に増加しており、来年度に計画していた能力増強投資を前倒しで実施した（横浜[電子部品・デバイス]）。 ・人手不足の状態が続いており、様々な補助金を活用しながら省人化・効率化投資を積極的に進めている（新潟[金属製品]）。 ・国土強靱化関連の公共工事の増加を受け、建設会社が建設機械の投資を増やしている。先行きも安定した受注が見込めると判断しているとみられ、中古ではなく新品の購入が目立つ（前橋[物品賃貸]）。 ・若年層の採用が難しく現場の人手不足感は引き続き強いことから、後方事務の省力化を図るためソフトウェア投資を増やしている（松本[スーパー]）。 ・新規出店のための用地を不動産業者等に依頼して探しているが、なかなか適地がみつからない。営業区域内の利便性の高い物件は需要が高く、賃料や地価がかなり高くなっていることも出店を難しくする要因となっている（本店[家電販売]）。 ・敷地が手狭になっていたため工場の移転を検討していたが、このところのグローバルな需要環境の弱さやそれによる業績の下押しを勘案した結果、工場移転は過大投資であると判断し、計画を凍結した（前橋[輸送用機械]）。
個人消費等	・消費税率引き上げ後の客数や客単価は堅調に推移。軽減税率の導入効果もあって需要変動や実質所得減少の影響は今のところ限定的である（前橋[スーパー]）。 ・化粧品等で消費税率引き上げ後の反動減がみられたが、11 月以降は持ち直してきており、消費の地合いは悪くないとみている。特にハレの日需要は強く、おせち料理は例年よりも高めの価格帯を中心に予約が好調である（本店[百貨店]）。 ・消費税率引き上げ後の反動減の影響等から売上は一旦落ち込んだが、東京オリ・パラに向けたテレビや基本ソフトウェアのサポート終了を控えたパソコンの買い替え需要がみられており、初売りでは白物家電も堅調であった（水戸[小売]）。

個人消費等	・台風 19 号が秋の観光シーズンを直撃したため、主要観光地や宿泊施設では客数が大きく減少した。もっとも、その後は被災地の復旧が進むに連れて客数は回復しつつある（松本[旅行]）。 ・10 月以降の自動車販売台数は税率引き上げ前の需要増がさほどみられなかったにもかかわらず、落ち込んでいる。マインドの悪化が影響している可能性もあり、今後の新型車投入の効果などで消費の地合いを見極めたい（甲府[自動車販売]）。 ・このところ外食部門の客足が落ち込んでいる。主要顧客であるファミリー層が消費税率引き上げをきっかけに節約志向を強め、軽減税率が適用されない外食を控えている可能性がある（新潟[宿泊・飲食]）。 ・人件費等のコストが継続的に上昇するもとで低価格路線を続けることは難しい時代になった。このところ自社の販売地合いが堅調であることを踏まえ、税率引き上げ分を販売価格に転嫁した。売上に多少の影響が出ることは覚悟している（水戸[小売]）。
住宅投資	・駅直結の分譲マンションのように利便性の高い物件は、販売価格が高くても竣工前に完売するほど引き合いが強い（横浜）。 ・貸家の着工は、金融機関の融資スタンスが厳格化しているほか、中心市街地では物件の過剰感がみられることから、低調に推移している（新潟）。
生産	・取引先の低調な販売を受けて、自動車部品の生産は減少を続けている。来年度以降は新型車の投入が予定されているが、グローバルな自動車販売の先行きなどに不透明感が強く、生産の持ち直しはなかなか期待できない（横浜[輸送用機械]）。 ・鋼材需要は中国や東南アジア向けに加え、国内の自動車や工作機械向けでも弱めの動きが広がっていることから、生産計画を下方修正した（本店[鉄鋼]）。 ・台風 19 号によるサプライチェーンの一部寸断の影響から、受注・生産は急激に減少。中国向けが落ち込む中での減産であり、当面は需要回復も見込めないため、納入先から挽回生産を求められる可能性は低いとみている（水戸[輸送用機械]）。 ・台風 19 号の影響で、当社も生産停止を余儀なくされた。残業や休日出勤の積み増しにより挽回生産に努めている（前橋[輸送用機械]）。 ・建設機械の生産については、東京オリ・パラ関連の需要がピークアウトしつつあるものの、台風 19 号関連の復旧・復興工事向けの受注が増加していることから、高水準を維持している（新潟[生産用機械]）。 ・半導体製造装置向け部品の受注はこのところ増加している。データセンターや 5G 関連の半導体の需要増加を見据え、半導体製造装置メーカー各社の設備投資がようやく動き始めたとみている（前橋[電気機械]）。
雇用・所得	・人手不足は依然として大きな課題。直接募集をかけても、派遣会社に相談しても、必要人数がなかなか確保できない（水戸[小売]）。 ・国内外における自動車販売の低迷を受けて自動車部品の減産を実施していることから、派遣社員の契約更新を見送ることとした（新潟[輸送用機械]）。 ・働き方改革法によって年 5 日の有給休暇取得が義務化されたことから、休業日を新たに設けて対応することとした。売上は減少するが、中小企業としても法令順守の観点から対応を怠れない（甲府[宿泊]）。 ・2019 年度上期の業績は半導体製造装置向けの不振により悪化したことから、業績に連動する冬季賞与の支給額は前年を下回る見込み（前橋[電気機械]）。 ・今期の業績は海外需要の落ち込みから厳しいが、人材係留のため処遇改善に取り組んでおり、冬季賞与は前年を上回る額を支給した（松本[電子部品・デバイス]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は弱めの動きとなっている。設備投資は製造業と非製造業の双方で増加を続けている。個人消費は、消費税率引き上げ後の反動減がみられるものの、基調としては緩やかに増加している。住宅投資は持ち直し傾向にある。公共投資は高めの水準で推移している。

こうした中で、生産は弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

引き続き高い水準にあるが、2019年4～6月以降、減少傾向が続いている。

設備投資は、製造業と非製造業の双方で増加を続けている。

2019年度下期の設備投資は、上期を上回るペースで増加する計画が維持されている。

計画の修正状況をみると、全体の7割の企業が投資計画を維持または上方修正している。製造業では、生産ラインや物流の効率化投資、自動車の研究開発投資、非製造業では、運輸・流通業を中心としたインフラ関連投資や省人化投資、新規出店・改装投資の増加が見込まれている。

個人消費は、消費税率引き上げ後の反動減がみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

各種販売指標は、振れを伴いつつ増加している。

10月は、耐久財や高額品を中心に、消費税率引き上げ後の反動がみられたほか、台風19号の影響もみられた。11月以降は、多くの業態で反動が縮小している。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。

利用関係別にみると、持家と貸家は消費税率引き上げ後の反動がみられるものの、分譲は高水準となっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

輸送機械など幅広い業種で減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善が続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回って推移している。

貸出残高は、前年を上回って推移している。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国土強靱化関連予算を順調に消化している。建設会社の繁忙度が高く、入札不調件数が増えているが、入札条件を緩和することで対応できている（名古屋＜静岡＞）。
輸出	・昨年後半の輸出は、海外に生産を移管したことで、大きく減少した。今後、新たに海外向けの増産を始めることが、輸出の増加要因となる（名古屋[自動車関連]）。 ・海外経済の減速が長引くもとで、海外受注が落ち込んでいたが、米国・中国からの受注はこのところ下げ止まりつつある（名古屋[生産用機械]）。 ・中国自動車市場の在庫調整に進捗がみられている。中国向け輸出は、今後、増加に転じる見込み（名古屋[自動車関連]）。 ・欧州の環境規制に対応した新型モデルの輸出を開始したことから、幾分持ち直している（静岡[二輪車関連]）。 ・サーバー用CPU向けのロジック半導体の受注が堅調。5G通信の普及を背景に、今後も受注の拡大が見込まれる（名古屋[電子部品・デバイス]）。
設備投資	・次世代自動車のための先行投資は、投資コストを回収する段階に入っている。提携先と共同開発し、全体的な投資コストを抑制することで、今後も先行投資を続けていく（名古屋[自動車関連]）。 ・これまで手薄だったオフィス街への新規出店を強化する。カフェや惣菜コーナーのほか、都市型店舗には珍しい駐車場を整備することで、他社との差別化を図っていく（名古屋[ドラッグストア]）。 ・海外受注の弱さを受けて、2019年度の設備投資計画を下方修正した。主力設備のオーバーホールなど、真に必要な案件に絞り込んでいる（名古屋[鉄鋼]）。 ・中長期的な市場拡大を見据えて大型の能力増強投資を計画しているが、建設業者の人手不足の影響で、工事が遅延している（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・完成車メーカーからの受注低迷に加え、発注元の要請に応じて製造ラインの一部を海外工場に移管したため、国内の設備投資を一部取り止めた（静岡[自動車関連]）。 ・製造業の一部に投資計画を見直す先がある一方、人手不足の非製造業を中心として、省人化・省力化投資のための資金需要が堅調（名古屋[金融機関]）。
個人消費等	・消費税率引き上げ直後は客足が伸び悩んだが、その後は売上が徐々に回復している。消費者マインドに落ち込みはみられず、ブラックフライデーやクリスマスのセールは好調（名古屋[スーパー]）。 ・消費税率引き上げ後、化粧品を中心に反動がみられるが、前回の税率引き上げ時よりも回復が早い（名古屋[ドラッグストア]）。 ・昨年10月、台風の接近時に臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされたが、11月以降の客足は好調。消費税率引き上げの影響はほとんど感じられない（名古屋[飲食]）。

個人消費等	・年末年始商戦の出足をみると、クリスマスケーキやおせちの予約状況は悪くない。消費税率引き上げ後の買い控えはみられない（名古屋[百貨店]）。 ・ポイント還元率アップによる販促強化が奏功し、消費税率引き上げ後の販売減少を一定程度抑えられた（名古屋[スーパー]）。 ・消費税率引き上げ後の反動や一部車種での供給制約の影響などから、販売は低調（静岡[自動車販売]）。 ・昨秋は、国内旅行が台風の影響を受けたほか、海外旅行は韓国や香港方面が苦戦した。年末年始は日並びが良いが、予約の出足は今一つ（名古屋[旅行]）。 ・ラグビー世界大会の影響で満室となったほか、外国人客の割合が顕著に上昇した（名古屋[宿泊]）。
住宅投資	・注文住宅については、消費税率引き上げ後の需要が堅調。税率引き上げ後の反動減は目立たない（名古屋<静岡>）。 ・分譲マンションは、販売価格が上昇傾向にあるなか、価格上昇が許容されやすい、名古屋市中心部に絞って供給している（名古屋）。 ・貸家の需要は引き続き堅調。もっとも、厳格な金融機関の審査のもとで、条件の良い案件が絞り込まれており、ひと頃に比べて着工が減少している（名古屋）。
生産	・受注に回復の兆しがみられず、休日出勤などの緊急対応を取り止めた（名古屋[生産用機械]）。 ・台風 19 号で部品工場が被災したことで、完成品の生産も影響を受けている。影響は深刻で、供給体制の完全回復と挽回生産を昨年中に完了させることができなかった（名古屋[輸送用機械]）。 ・2020 年も高水準の生産が続く見込み。消費税率引き上げ後の反動は、前回の税率引き上げ時と比べて小幅にとどまっている（名古屋[自動車関連]）。 ・エアコンの生産は、消費税率引き上げ後の反動がみられるが、なお高水準を維持している（静岡[電気機械]）。 ・新型スマホの需要に応えるため、生産ラインはフル稼働となっている（名古屋[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	・ソフトウェア開発を加速させるため、IT系エンジニアを積極的に確保している（名古屋[自動車関連]）。 ・優秀な人材の確保に向けて、AIに長けた人材には数千万円の報酬を用意するなど、能力に応じた報酬体系の整備が課題（名古屋[生産用機械]）。 ・再開発ラッシュの首都圏に人員を派遣せざるを得ないため、当地の人手不足はさらに深刻になっている（名古屋[建設]）。 ・中国向け自動車部品の生産が落ち込んだことで、人員が余剰となっている。期間従業員の採用を停止したほか、新卒の採用を半減させる予定（名古屋[自動車関連]）。 ・経営陣が社員と直接面談する機会を設けたり、懇親会や社員旅行への補助金支給など福利厚生を充実させたりしたことで、離職率が大幅に低下した（名古屋[化学]）。 ・冬季賞与は、人手不足に悩む非製造業が牽引する形で、前年を幾分上回る妥結額となる見込み（名古屋[経済団体]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大が続けている。

輸出は、中国向けを中心に弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、良好な雇用・所得環境を背景に総じてみれば緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、緩やかに増加している。こうした中で、生産は、弱めの動きがみられている。この間、企業の業況感をみると、製造業は悪化しているが、非製造業は良好な水準を維持している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、保護主義的な動きの帰趨とその影響、中国を始めとする新興国・資源国経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗状況、地政学的リスク、こうしたもとでの国際金融市場の動向、それらが企業や家計のマインドに与える影響などが挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、中国向けを中心に弱めの動きがみられている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額は、増加している。スーパー等販売額、家電販売額は、緩やかに増加している。乗用車販売は、足もと減少している。旅行取扱額は、横ばい圏内の動きとなっている。外食売上高は、増加基調にある。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きがみられている。

内訳をみると、電子部品・デバイスや鉄鋼・非鉄金属が弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0 %台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比2 %程度のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比1 %台後半のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・独立行政法人による高速道路関連工事等の案件が進捗している（大阪<京都>）。 ・先行きについては、引き続き高速道路関連工事が進むことに加え、国土強靱化政策のもと、多くの地方公共団体で前年度比増加している今年度予算が執行されていくことに伴い、公共工事は増加していく見込み（大阪<神戸>）。
輸出	・中国向け電子部品は、在庫調整の進捗を背景にスマホ向けが持ち直しつつあるものの、新車販売の低迷から自動車向けが弱めの動きとなっており、回復が遅れている（京都[電子部品・デバイス]）。 ・金属加工機械の受注は、中国向けを中心に低調である。米中貿易摩擦の長期化等による不確実性の高まりを受け、現地で設備投資を先送りする動きがみられている（大阪[生産用機械]）。 ・海外における5Gの商用化に伴い、関連する部品等の受注は徐々に増加している（大阪[化学、繊維、電気機械、電子部品・デバイス]）。
設備投資	・社会のIoT化や5Gの商用化、自動車の電装化等、中長期的な成長分野への積極的な能力増強投資や研究開発を継続している（京都[電子部品・デバイス、輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械、化学、鉄鋼]<大阪、神戸>）。 ・海外経済の減速を背景に不要不急の案件を先送りしているものの、将来的な人手不足を見据えた自動化・省力化投資は継続的に行っている（大阪[化学、電気機械、卸売、運輸・郵便、鉄鋼]<京都、神戸>）。 ・都心部ではホテルの供給過剰感がうかがわれているものの、訪日外国人客の増加を受け、高級ホテルの建設や、低価格帯の宿泊施設との差別化を図るための客室改装が引き続きみられている（大阪[宿泊]<京都>）。 ・eコマース等の拡大を背景に需要の高まっている物流施設の新設が増加している（大阪[建設、運輸・郵便]<京都、神戸>）。
個人消費等	・訪日外国人客の免税売上は、増勢は鈍化しているものの、中国人客が牽引するもとで引き続き高水準で推移している（大阪[百貨店]）。 ・関西国際空港の2019年冬の国際線は中国便を中心に増便された。訪日外国人客のさらなる増加が期待できることから、客室稼働率は高水準での推移が続く見込み（大阪[ホテル]）。 ・富裕層の高額消費が上向くなど消費税率引き上げ前の需要増の反動の影響は着実に和らいでおり、売上は持ち直している（京都[百貨店]<大阪>）。 ・乗用車販売は、新車投入の遅れ等から足もと減少しているものの、先行きは徐々に持ち直していくとみている（大阪[自動車販売]<京都、神戸>）。 ・家電販売は買い替え需要がみられるパソコンやテレビを中心に勢いを取り戻している。年末商戦における販促効果も踏まえると、消費税率引き上げの影響は2019年中に一巡するとみている（大阪[家電販売]<京都、神戸>）。

個人消費等	・足もとの売上は、化粧品や常備薬を中心とした消費税率引き上げ前の需要増の反動から前年割れとなっているものの、2020 年初には前年比プラスに復するとみている（大阪[ドラッグストア]）。 ・軽減税率が適用される中食や内食への需要シフトを懸念したものの、足もとでは客数・単価ともに前年を上回っているほか、高価格商品の売れ行きも堅調で、消費税率引き上げの影響は感じていない（大阪[飲食]）。 ・主力の食料品で軽減税率が導入されていることから、消費税率引き上げの影響は限定的だった。もっとも、低価格攻勢を強めるドラッグストア等に客足を奪われる状況に変わりはなく、弱めの動きが続いている（大阪[スーパー]<京都、神戸>）。
住宅投資	・持家の着工は、消費税率引き上げ前の需要増の反動減の影響がみられ始めている。もっとも、政府の住宅取得支援策が下支えするもとの、反動減の影響は小幅なものにとどまるとみている（大阪<京都>）。 ・貸家の着工は、相続税の節税対応や資産運用手段としての需要が一巡したほか、金融機関の貸出スタンスの慎重化から、弱めの動きが続いている（大阪<京都、神戸>）。 ・分譲マンションでは、資材価格の上昇等から建築コストが高まるもとの、一部デベロッパーで着工ペースを緩める動きがみられている（大阪）。
生産	・物流拠点向けや工場向けの自動化・省力化機械の生産は、一部に投資先送り等の影響がみられているものの、総じてみれば人手不足や人件費上昇の影響もあって引き続き好調（大阪[はん用機械]<京都、神戸>）。 ・化粧品の生産は、インバウンド需要やアジアにおける日本製品に対する旺盛な需要を背景に好調を維持している（大阪[化学]<京都>）。 ・海外における自動車販売の減少を受け、自動車向けの電子部品や素材、資本財の生産が下振れている（大阪[電気機械、電子部品・デバイス、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械]<京都、神戸>）。 ・I T関連財の生産は、情報関連が持ち直しつつあるものの、自動車向けが下振れており、全体としては操業度を引き下げた状態が続いている（京都[電子部品・デバイス]<大阪、神戸>）。 ・中長期的にはI o TやA I、次世代通信規格である5 G向けのほか、電装化が進む自動車向けの受注増加を見込んでいる。その兆しはみえ始めており、今後の一段の盛り上がりを期待している（京都[電気機械、電子部品・デバイス]<大阪>）。
雇用・所得	・海外経済の減速に伴う受注減少を受けて一部の製造業の求人が減少しているものの、人手不足が深刻な医療・福祉業、宿泊業の求人意欲が引き続き強く、労働需給はタイトな状態が続いている（大阪[行政機関]<神戸>）。 ・人材獲得の困難化や技能伝承の観点から、シニア人材の活用を企図し、定年や再雇用期間の延長を検討・実施している（神戸[輸送用機械、鉄鋼]<大阪>）。 ・若手人材の係留・採用のため、賃金・賞与の増額や、大学との連携、教育・研修プログラムの強化を行い、優秀な人材の確保に動いている（京都[はん用・生産用・業務用機械]<神戸>）。 ・冬季賞与は、製造業では前年と同水準の先が多い一方で、非製造業では人材係留を企図して増加させる先が多くみられた（大阪[行政機関]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、公共投資は平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している。設備投資は緩やかに増加している。個人消費は消費税率引き上げによる振れを伴いながらも、持ち直している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。輸出は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。この間、企業の業況感は悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

12 月短観（中国地区）における 2019 年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、消費税率引き上げによる振れを伴いながらも、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、横ばい圏内の動きが続いている。家電販売は、緩やかに増加している。乗用車販売、旅行取扱額は、持ち直している。この間、耐久財や高額品を中心に、消費税率引き上げ前の需要増とその反動がみられている。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車、汎用・生産用・業務用機械、鉄鋼は、弱めの動きとなっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっているものの、一部に弱めの動きがみられている。電子部品・デバイスは、下げ止まっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・西日本豪雨の復旧工事は、河川の拡幅工事など大規模な案件が継続。加えて、国土強靱化政策関連の工事等もあり、発注量は前年よりも多い（岡山<広島>）。 ・公共工事の入札案件は増えているが、建設業者の人手不足等から入札不調が多発しており、公共工事請負金額の増加ペースは想定を下回っている（広島）。
輸出	・新型車投入効果が薄らいできたほか、このところは海外経済減速の影響もあり、北米、欧州向け輸出が目立って減少している（岡山[自動車関連]）。 ・中国の自動車販売の不振から、中国からの射出成形機の受注減少が継続。少なくとも2020年3月頃までは受注の増加は見込めない（広島[生産用機械]）。 ・主力の中国向けで自動車部品の需要が低迷する中、2018年の秋以降、受注・生産ともに弱い動きが継続している（松江[鉄鋼]）。 ・電子部品の輸出は、IT関連財の在庫調整の影響を受けてこれまで大きく減少していたが、足もとでは受注に持ち直しの動きがみられており、アジア向けが幾分増加し始めている（下関[非鉄金属]）。
設備投資	・中長期的に需要の伸びが期待できる5G向けの投資を積極化しているため、2019年度の設備投資額を前年から増加する計画にある（松江[電子部品・デバイス]）。 ・半導体関連等に使用される高機能素材の需要が中長期的に拡大することを見据え、今年度に能力増強投資を実施した（下関[化学]）。 ・消費税率引き上げを機に中食への需要シフトが期待される中、惣菜関連の商談が増えているため、レトルト食品製造設備の増設を決めた（松江[食料品]）。 ・物流効率の向上や省人化を進めるため、最新の機械を多数導入した自前の物流倉庫を新設する（広島[繊維]）。 ・今年度は数年振りに店舗の大規模改装を実施した。来年度以降も新規顧客の取り込みに向けて、店舗の改装を継続していく（岡山[小売]）。 ・海外経済の不透明感が高まっているが、老朽化対応や生産性向上投資は予定通り実施する。最近は投資を行う企業が減ってきたのか、部材調達がしやすく、設備投資はしやすい（岡山[繊維]）。 ・今期の設備投資額は例年と比べ高水準であるが、中国等における自動車販売の低迷による収益悪化を受け、当初計画から幾分下方修正した（広島[自動車関連]）。
個人消費等	・消費税率引き上げ直後には売上が2割近く減少したが、11月頃から徐々に回復し、12月入り後には反動減の影響はほぼ解消した（広島[家電販売]）。 ・消費税率引き上げ後に開催されたグルメイベントは非常に盛況で、税率引き上げ後の消費者マインドの冷え込みは感じられない（下関[宿泊・飲食]）。 ・時計やブランド品などの高額品は、消費税率引き上げ直後には需要増の反動がみられたが、11月以降は前年を上回る状態まで戻っている。全体として税率引き上げ後の反動減は前回比小幅にとどまったとみている（岡山[小売]）。 ・消費税率引き上げ後の自動車販売の落ち込みは軽微とみていたが、蓋を開けてみると10～11月の販売台数は前年比2桁減と想定以上に減少した（松江[自動車販売]）。

個人消費等	・政府のポイント還元制度の対象企業に該当することもあり、10月以降はキャッシュレス決済比率が高まった。同制度により消費者の税負担感が和らいでおり、売上の落ち込みが軽減されている（岡山[スーパー]）。 ・消費税率引き上げ後は、業態を越えてポイント還元を含む価格競争が激化している。こうした中、政府のポイント還元制度の対象外である当社では、値引きやポイント還元率の引き上げに踏み切り対抗している（広島[スーパー]）。 ・年末年始の旅行予約状況をみると、曜日構成が良いこともあって海外や国内の遠方への予約が堅調である（岡山[旅行]）。
住宅投資	・注文住宅については、消費税率引き上げ後も住宅ローン減税等の政府による需要平準化策が下支えとなっており、前年並みの契約件数を維持できている（松江）。 ・貸家は、金融機関の融資スタンスが厳格化しているほか、供給過剰感が強いこともあり、着工戸数が低調である（岡山）。 ・分譲マンションは、利便性の高い都市部の需要が堅調だが、地価や建築コストの上昇から販売価格が上昇しており、契約が取りにくくなっている（広島）。
生産	・海外を中心とした自動車販売の減少を受けて、自動車部品の生産が下振れている。当面は弱めの状況が続く見通し（広島[自動車関連]）。 ・自動車部品の受注をみると、国内向けは税率引き上げ後の落ち込みの影響が続いているほか、海外向けも景気減速の影響から減少している（岡山[自動車関連]）。 ・消費税率引き上げ前の需要増の反動がみられる中、海外からの受注も減少傾向にあるため、10月以降、減産を進めている（松江[生産用機械]）。 ・中国を中心とする海外経済減速の影響から国内外で需要が弱含んでおり、計画比1割近い減産を実施。少なくとも3月までは減産を継続する予定（広島[鉄鋼]）。 ・米中貿易摩擦による市況悪化の影響等から、建材向けの鋼材の受注が減少している。12月以降も受注が回復しなければ、生産水準を切り下げる予定（下関[鉄鋼]）。 ・当初は中国からの受注の持ち直し時期を2019年度下期と見込んでいたが、現在は2020年度入り後とみている。このため、年末年始の休暇を例年よりも長く設定して減産する計画である（松江[電子部品・デバイス]）。 ・5G関連需要への期待から半導体製造装置の受注が回復しており、2020年1月以降は増産を計画している（広島[生産用機械]）。 ・台風19号や豪雨被害に伴い、被災地向けに給湯器等の販売量が増加していることから、生産は計画対比で上振れている（下関[金属製品]）。
雇用・所得	・減産に伴い期間従業員の募集を停止した企業もあるが、当社を含めた大半の企業が積極的な採用活動を継続していることもあって、労働需給のタイトな状況が続いており、人手不足が解消されない（広島[プラスチック製品]）。 ・業績悪化から製造業が期間従業員の新規採用を抑制する中、当社のパートへの応募者数が増えており、人手不足感は緩和しつつある（松江[対個人サービス]）。 ・海外経済減速の影響から上期業績が赤字転化した。人材の確保・係留のために賞与支給率は維持する（岡山[電子部品・デバイス]）。 ・この数年間は前年比+2%弱の賃上げを継続してきた。今年度は海外経済減速の影響から減収減益の見込みだが、人材確保のため来年度も同水準の賃上げを実施したいと考えている（広島[生産用機械]）。 ・働きやすい環境を整備し人材を係留するため、時間単位での休暇取得を可能にしたほか、フレックス勤務制度の導入や夜勤手当の拡充なども検討（岡山[繊維]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、回復している。

すなわち、公共投資は増加している。設備投資は高水準となっている。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、一部で弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、製造業を中心に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、高水準となっている。

12月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2019年度は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上をみると、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加基調にある。

家電販売、乗用車販売は、消費税率引き上げなどの影響から、振れの大きい展開となっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部で弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械は、高めの水準となっている。化学は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、下げ止まっている。紙・パルプは、一部で弱めの動きとなっている。汎用・生産用機械は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金を中心に、前年比2%台後半のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比4%程度のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国土強靱化政策関連の工事や、西日本豪雨関連の災害復旧工事等が順調に発注されており、公共工事請負金額は前年を大きく上回っている（高知）。 ・2019年度の公共工事関連予算が前年を上回るもとで、先行きも十分な工事量が確保されることから、公共工事請負金額は前年を上回る見通し（高松）。 ・災害復旧工事を中心に手持ち工事高が高水準で推移しているため、作業員や建設機械の不足感が強まっている（松山）。
設備投資	・中食需要の高まり等を背景に、惣菜等の商品供給能力を拡大するため、加工工場を建設した（高松[小売]）。 ・南海トラフ地震に伴う津波被害を想定し、沿岸部に立地する重要設備の周囲に防波堤を建設した（高知[化学]）。 ・中長期的な競争力強化を企図して、労働集約的な業務の効率化に資するICT機器への投資を積極的に行っている（松山[対事業所サービス]）。 ・2021年頃から海外半導体メーカー向けに5G関連製品の受注が増加するとの見通しに基づいて、来年度は大規模な設備投資を計画している（松山[電気機械]）。 ・災害備蓄用等の需要が見込まれる新製品の生産能力を増強するため生産棟を増設。合わせてAI搭載の検査機器等も導入する予定である（高松[食料品]）。 ・大型投資が前年度にピークアウトしたことに伴い、今年度の設備投資額は減少する見通し。もっとも、今後も生産能力の増強に加えて、生産効率化や環境対応等といった投資には、引き続き積極的に取り組んでいく（松山[紙・パルプ]）。 ・引き続き生産性向上を目的とした研究開発投資等へ積極的に取り組んでいくものの、前年度までに大型案件が終了したことに伴い、今年度の設備投資額は減少する見通し（松山[輸送用機械]）。 ・自動車関連製品の売上減少や、原材料価格高騰に伴う収益環境の悪化を踏まえ、不要不急の設備投資を来期以降に先送りする（高松[紙・パルプ]）。
個人消費等	・軽減税率の導入やポイント還元制度等の需要平準化策の効果もあって、消費税率引き上げ後の売上の減少幅は比較的小さかったほか、足もとは減少幅が縮小している（松山[スーパー]<高松、高知>）。 ・ポイント還元制度の対象である競合他社への顧客流出を防ぐため、自社独自のポイントの加算率の引き上げ等の対応を行っている（高松[スーパー]）。 ・消費税率引き上げ後もブラックフライデー等のイベントに対する消費者の反応は良い。また、年末年始関連商品の予約状況も好調である。今のところ消費者マインドの悪化や実質所得減少の影響はさほど感じられない（高知[商業施設]）。 ・消費税率引き上げ後は高額商品で反動減がみられた。その後も、気温が高めに推移した影響で冬物衣料品等の動きが鈍かったこともあり、反動減からの持ち直しペースは、緩やかなものにとどまっている（高松[百貨店]）。 ・自動車販売は、9月末にかけて消費税率引き上げ前の需要増が発生した後、10月はその反動から大きく減少した。足もとにかけても、反動減の影響は相応に残っている（高松[自動車販売]）。

個人消費等	・東京オリ・パラを意識したテレビの買い替え需要等もあって、消費税率引き上げ後の反動減の影響は、足もと和らぎつつある（高松[家電販売]）。 ・旅行申込件数は前年を上回っているが、消費税率引き上げによる節約志向の高まりからか、近場で単価の低い商品の販売ウェイトが高まっている（高知[旅行]）。
住宅投資	・持家については、消費税率引き上げ前の需要増加の反動減もあって、足もと、着工が弱めの動きとなっている（高松）。 ・貸家は、既存物件の入居率低下等もあって、着工数を抑えている（高松）。 ・分譲マンションは、利便性向上を目的とした市内中心部への住み替え需要もあって、着工数が引き続き増加している（松山）。
生産	・国内外ともに医薬品の需要は堅調なものの、生産は振れの大きい展開となっている（高松[化学]）。 ・海外における自動車販売の減速を背景に受注が減少しているため、操業度を引き下げている（高松[生産用機械]）。 ・世界的な自動車販売台数の鈍化に伴い、部品メーカーからの受注が減少傾向にあるため、先行きは生産調整を迫られる可能性がある（高知[生産用機械]）。 ・車載向けが鈍化している一方、減少するとみていたスマホ向けが維持できていることから、全体としては計画よりも生産量が上振れている（高松[電気機械]）。 ・北米を中心に海外における建設機械の需要が増加傾向にあるほか、国内についても消費税率引き上げ後の受注減少が想定よりも小さかったため、高水準の生産が続いている（高松[生産用機械]）。 ・輸送面でコスト競争力が高い大型船舶への需要が高まっている。そうした需要を取り込むために生産体制を構築してきたことが奏功し、今期の竣工量は過去最高水準となる見込みである（松山[輸送用機械]）。 ・輸入紙の流入増加等を背景に出荷が弱含んでおり、印刷・情報用紙の生産水準を引き下げている一方、需要が旺盛な板紙やクラフト紙への生産シフトを進めていることから、全体としては堅調さを維持している（松山[紙・パルプ]）。 ・首都圏を中心とする活発な都市開発に伴い、建設関連製品の出荷量が増加している（高知[窯業・土石]）。
雇用・所得	・年々、大卒者の採用が困難化していることから、今年度からは高卒者まで採用対象を拡大した（高松[小売]）。 ・従業員確保のため、数年振りに高卒の募集を行ったが、相対的に労働条件が良い他社に学生が流れており、思うように人材が確保できない（高松[窯業・土石]）。 ・同一労働同一賃金制度の適用開始に備えて、正社員と同等の労働を行っている派遣社員を正社員化することとした（高知[電気機械]）。 ・最低賃金の引き上げにより人件費が上昇傾向にあることから、一部作業工程を機械化する等の対応を検討している（高知[食料品]）。 ・既存従業員の離職防止や新卒確保を目的に、ここ数年は毎年＋１～２％のベアを実施している。また、定年後の従業員の再雇用に際しても、賃金カット率を縮小することで、再雇用率の引き上げを図っている（松山[輸送用機械]）。 ・社員のモチベーション維持を企図して、高齢社員の給与減額時期を遅らせるなど、給与体系の見直しを進めている（松山[プラスチック製品]）。 ・中国向け製品の受注低迷により業績が悪化していることから、冬季賞与は前年を下回る見込み（高知[紙・パルプ]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、良好な雇用・所得環境を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、高水準ながら貸家を中心に足もと弱めの動きとなっている。輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は、総じてみると弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2019年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業が前年を上回る一方、非製造業が前年を下回る計画となっている。

個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、良好な雇用・所得環境を背景に、緩やかに増加している。

百貨店売上高は、振れを伴いつつも全体として持ち直している。スーパー売上高は、振れを伴いつつも底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果などから増加している。家電販売は、振れを伴いつつも白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから、増加している。乗用車新車登録台数は、振れを伴いつつも新型車投入効果から緩やかに増加している。旅行取扱額は、国内向けは底堅く推移しているものの、海外向けは弱含んでいる。この間、観光面では、一部に弱めの動きがみられるものの、全体では持ち直しの動きが続いている。

住宅投資は、高水準ながら貸家を中心に足もと弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、総じてみると弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電子部品・デバイスは、車載向けは堅調ながら、スマホ向けを中心に弱含んでいる。汎用・生産用・業務用機械は、一般産業向けを中心に弱めの動きとなっている。化学は、国内向け、新興国向けを中心に高水準で推移している。鉄鋼・非鉄金属は、自動車向けを中心に高水準で推移している。食料品は、弱含んで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・2019 年度 9 月補正後予算が前年を上回っており、高速道路の整備や港湾機能の強化等を中心に工事量は高水準で推移している（長崎）。 ・政府の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」によって公共事業費が大幅に増額されたことを受けて、土木工事の受注が増加している（大分）。 ・公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正に伴い入札基準の適正化が進む中、コストの上昇分を価格に反映しやすくなっており、人手不足が深刻化する中でも収益は改善傾向にある（鹿児島）。
輸出	・米中貿易摩擦による先行き不透明感を背景に、石油・化学プラント関係の設備投資が抑制されているため、機械輸出が減少している（熊本[機械]）。 ・中国や欧州、インドの景気減速に伴って、そうした地域から東南アジアに鋼材が流入している。このため、東南アジアの鋼材市況が低調に推移しており、当社の東南アジア向け輸出も減少している（大分[鉄鋼]）。 ・半導体製造装置向け部品の生産はメモリ向けで低水準が続く一方、ロジック向けは回復しており、2020 年入り後は一層の増産を見込む（福岡[生産用機械]）。
設備投資	・電子部品の需要は調整局面にあるが、中長期的には 5 G 対応等による需要増加が見込まれるため、年度内にも能力増強投資を実施（長崎[電子部品・デバイス]）。 ・受注は弱含んでいるが、将来 5 G や I o T 関連の受注が始まった時に下請けとしてすぐに増産に応じられるよう、能力増強投資を実施した（熊本[生産用機械]）。 ・物量の増加に対応するため運送車両を購入したほか、業務の効率化を図るため、地域内に貨物の集約拠点を新設した（福岡[運輸・郵便]）。 ・人手不足の緩和等を図るため、顧客が現金精算のみを行うセミセルフレジを順次導入しており、2021 年度までに全店舗で導入する予定にある（北九州[小売]）。 ・海外経済の減速等を背景にスマホ向け部品や自動車向け部品の減産が続いていることから、能力増強投資を見送ることとした（鹿児島[電気機械]）。 ・施工業者の人手不足により、事務所の新設工事が遅延している（那覇[不動産]）。
個人消費等	・例年より気温の高い日が続く中、冬物衣料の滑り出しは悪かったが、高額品販売は消費税率引き上げ前の需要増の反動が着実に和らいでいるほか、催事等の好調もあって、売上は総じて底堅く推移している（鹿児島[百貨店]＜福岡＞）。 ・11 月の売上高は、高額品を中心に消費税率引き上げ前の需要増の反動がみられるものの、日用品や酒類の販売回復から前年比マイナス幅が縮小。12 月は一段と販促を強化することで、前年並みの売上を達成したい（福岡[スーパー]）。 ・ポイント還元制度の導入によってキャッシュレス決済比率が上昇しており、販売の下支えにつながっているとみられる。ただし、制度対象外の企業から需要シフトがみられるほどのインパクトはない（長崎[スーパー]）。 ・消費税率引き上げ後の反動から順調に回復してきているが、ポイント還元等の大規模な販促による効果が大きいとみている。そうした販促策を止めると客離れが生じる可能性もあり、必ずしも先行きを楽観視できない（福岡[スーパー]）。 ・軽減税率の導入による外食から中食へのシフトやポイント還元制度等を追い風

個人消費等	に、消費税率引き上げ後も販売は堅調に推移している（福岡[コンビニ]）。 ・12月以降、白物家電が大きい反動減から持ち直しているほか、テレビやパソコンが東京オリ・パラ需要や基本ソフトウェアのサポート終了に伴う買い替え需要等から前年を上回っており、販売の地合いは悪くない（福岡[家電販売]）。 ・政府による需要平準化策により、消費税率引き上げ前の需要増とそれに伴う反動減は前回に比べて小幅にとどまっており、11月後半以降の受注は、新型車投入効果もあって前年並みの水準まで戻っている（熊本[自動車販売]<鹿児島>）。 ・日韓関係の影響により韓国からの団体ツアー客が皆減し、平日の客室稼働率が低下。韓国からの観光客の早期回復が見込み難い中、平日の利用が期待できる国内の熟年夫婦等をターゲットとする宿泊プランを拡充している（鹿児島[ホテル]）。 ・宿泊施設の新規開業が相次いでおり、施設間の競合が激化して稼働率が低下している。このため、宿泊価格を引き上げることは難しい状況である（那覇[宿泊]）。 ・免税売上高は韓国人客の低迷が続く一方、人民元安の一服等から中国人客が持ち直しており、底打ち感がうかがわれる（福岡[百貨店]）。 ・ラグビー世界大会の開催効果から関連グッズや飲食店などの売上が好調となった（大分[小売]）。
住宅投資	・貸家は一部エリアで供給過剰感がみられているほか、建築コストの上昇に伴う利回りの低下もあって、着工戸数が前年を下回って推移している（那覇）。 ・分譲マンションは地価や建築コストの高騰により販売価格が上昇し、売れ行きが鈍化していることから、着工戸数がこのところ弱含んでいる（熊本<那覇>）。 ・持家の受注は消費税率引き上げ前に僅かに生じた需要増の反動がみられるが、低金利や住宅取得支援策が下支えとなって、総じて堅調に推移している（鹿児島）。 ・消費税率引き上げ後も、政府の住宅取得支援策が顧客の支払い負担の増加を抑制していることから、顧客の購入意欲に特段大きな変化はみられていない（大分）。
生産	・半導体向けの資本財受注は、ITサイクルの緩やかな回復により足もと動意がみられる（北九州[電気機械]）。 ・半導体製造装置用部品はDRAM向けが低調だが、ロジックやNAND向けは半導体メーカーの投資再開を受け回復の兆しがみられる（鹿児島[はん用機械]）。 ・FPD製造装置の生産は前年を下回っているが、海外メーカーによる大規模な設備投資計画を受け来年度にかけて本格的な回復を見込む（熊本[生産用機械]）。 ・世界的にスマホの出荷台数は伸び悩んでいるが、スマホの高機能化等から関連部材の需要は増加基調にあり、フル操業を続けている（長崎[電子部品・デバイス]）。 ・北米において自動車販売が伸び悩んでいるため、これまで堅調であった自動車部品の受注に一服感がみられている（福岡[輸送用機械]）。
雇用・所得	・海外経済減速の影響を受けて、派遣社員の雇用調整が一部にみられているものの、労働需給が引き締まっている状況に変わりはなく、建設業や医療・福祉業などでは慢性的な人手不足が続いている（大分[行政機関]）。 ・新卒採用の苦戦等が続き慢性的な人手不足に悩まされていることから、「就職氷河期世代」の中途採用を新たに開始した（北九州[運輸・郵便]）。 ・「特定技能」資格が新設されて外国人材が最長5年まで活躍できるようになったため、日本人が担ってきた複雑な作業も任せている（熊本[輸送用機械]）。 ・人手不足が深刻化する中、社員の係留を図るため、ベア等の待遇改善のほか、資格取得費用の補助等による人材開発に力を入れている（那覇[建設]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋁工業生産指数
(図表 8)	鋁工業出荷指数
(図表 9)	鋁工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数（除く生鮮食品） 市街地価格指数（全用途平均）
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 1月9日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2018/2Q	▲ 0.7	▲ 2.1	1.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.4
3Q	0.0	▲ 0.9	1.4	▲ 0.3	0.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.5
4Q	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 1.7	1.2	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3
2019/1Q	0.5	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 2.4	0.0	▲ 1.6
2Q	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.3	0.1	▲ 0.7	0.2	▲ 0.9
3Q	0.8	▲ 0.2	0.5	1.5	1.6	3.0	0.6	▲ 0.2	1.9	1.6
2018/10	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 1.3	0.7	0.0	▲ 0.7	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8
11	0.3	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 2.1
12	0.0	▲ 1.4	1.4	▲ 1.5	4.0	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 1.0
2019/ 1	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 3.3
2	1.6	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 1.8
3	0.3	▲ 1.0	0.7	0.5	3.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.9	2.3	0.5
4	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 1.8
5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.5
6	0.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.5	0.1	0.6	0.5	1.1	▲ 0.5
7	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 4.8
8	▲ 0.7	0.2	1.6	1.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.6	0.3
9	8.1	4.8	4.8	9.7	10.8	13.2	7.9	8.4	11.7	10.0
10	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 5.0	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 8.9	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 8.2
11	▲ 2.5	▲ 0.5	n. a.	▲ 1.3	n. a.	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 1.8

(注) 2019/11月、および2019/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2018/2Q	0.7	▲ 1.0	0.0	0.5	1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	▲ 0.1	0.2
3Q	0.9	0.8	0.8	0.7	1.5	▲ 1.5	▲ 0.5	1.4	▲ 0.7	0.2
4Q	0.0	▲ 0.8	0.8	▲ 1.1	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.7
2019/1Q	0.1	▲ 0.3	0.4	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.2
2Q	0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 1.1	▲ 1.6	0.0	0.4	1.3	▲ 0.6	▲ 0.6
3Q	1.8	0.1	1.4	1.7	2.3	3.3	2.0	2.1	2.0	2.0
2018/10	▲ 1.2	▲ 2.1	0.4	▲ 0.5	0.9	0.1	0.0	0.7	1.1	▲ 0.2
11	0.6	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.7
12	0.3	0.2	2.3	▲ 1.0	3.7	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.5
2019/ 1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 6.5	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 3.0
2	0.6	▲ 0.3	0.6	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5
3	0.2	0.6	2.0	1.1	3.0	0.2	▲ 0.1	1.3	1.3	1.0
4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.4
5	0.6	0.1	1.1	▲ 0.6	▲ 1.1	0.4	0.6	1.3	▲ 0.6	▲ 0.2
6	1.1	0.1	1.1	▲ 1.1	▲ 1.5	0.5	1.0	2.8	0.3	▲ 0.3
7	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 4.5
8	0.1	0.8	3.0	1.2	0.5	0.8	0.9	1.1	▲ 0.3	0.9
9	9.0	4.8	4.6	9.9	11.5	13.7	9.4	11.0	11.6	10.4
10	▲ 6.2	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 8.9	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 9.9	▲ 8.1
11	▲ 2.2	▲ 0.7	n. a.	▲ 1.8	n. a.	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 2.0

(注) 2019/11月、および2019/10月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
 中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0
2018/2Q	1.9	▲ 0.2	1.7	0.9	2.2	1.0	0.3	2.6	1.6
3Q	1.5	1.7	2.8	2.2	2.7	3.1	1.7	2.9	2.6
4Q	0.3	0.1	1.9	0.8	2.2	2.4	0.5	1.8	1.6
2019/1Q	1.8	1.6	2.3	2.4	3.8	3.2	1.9	3.2	2.6
2Q	2.5	1.4	1.9	1.8	3.6	3.4	2.3	2.4	2.3
3Q	1.4	▲ 0.5	0.3	▲ 1.1	0.7	▲ 0.1	▲ 1.2	0.1	0.1
2018/10	▲ 2.3	▲ 2.2	0.7	▲ 1.0	0.5	1.3	▲ 1.6	0.0	0.0
11	1.8	0.8	2.2	1.3	2.5	2.4	0.9	2.2	2.0
12	1.4	1.7	2.8	2.3	3.6	3.4	2.1	3.2	2.8
2019/ 1	2.1	1.4	2.4	2.3	3.5	3.0	2.3	3.1	2.6
2	2.6	2.2	3.2	4.0	5.7	4.6	2.8	4.7	3.8
3	0.7	1.1	1.5	1.1	2.3	2.3	0.8	1.9	1.6
4	2.8	1.7	2.3	2.1	4.0	3.4	2.2	2.7	2.6
5	3.5	2.6	2.1	2.5	4.2	4.0	3.1	3.1	2.8
6	1.1	▲ 0.2	1.3	0.7	2.6	2.6	1.7	1.3	1.4
7	0.1	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.3	0.2	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 1.3
8	2.9	2.4	2.5	0.4	2.2	0.3	▲ 0.1	1.0	1.9
9	1.2	▲ 1.3	0.3	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.2
10	4.7	2.7	3.2	1.9	3.6	2.8	3.1	4.5	3.3
11	1.7	1.6	2.2	1.7	3.3	2.0	1.5	2.7	2.3

(注) 2019/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2018/2Q	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.8
3Q	▲ 2.4	▲ 0.3	3.5	▲ 0.4	1.7	1.0	4.4	3.2	1.8	0.9
4Q	1.6	5.8	10.0	3.9	2.8	7.8	7.8	6.2	6.6	5.1
2019/1Q	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 2.1
2Q	1.4	1.4	0.7	1.7	2.2	4.4	1.8	5.6	1.2	2.2
3Q	5.8	7.2	7.4	6.5	8.5	10.3	3.9	10.9	7.0	7.4
2018/10	9.5	9.7	15.0	10.8	13.7	14.1	9.4	8.6	11.3	11.6
11	0.9	7.0	14.1	5.2	5.8	10.9	12.2	9.6	9.6	7.4
12	▲ 6.0	0.1	0.0	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 1.3	1.7	0.5	▲ 0.9	▲ 3.3
2019/1	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.8	1.8	4.2	3.9	3.3	0.4	0.9
2	1.7	1.0	6.8	▲ 1.3	▲ 0.2	1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 1.5	▲ 0.1
3	▲ 5.3	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 5.3
4	9.0	4.9	▲ 0.1	2.8	1.8	6.7	2.5	3.4	0.1	3.3
5	1.1	5.6	5.7	5.6	7.2	6.5	8.3	11.2	7.5	6.4
6	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.6	0.6	▲ 4.3	2.7	▲ 2.8	▲ 2.2
7	▲ 3.2	2.6	1.1	2.5	6.5	5.6	▲ 0.9	4.9	0.9	2.9
8	1.0	4.6	4.6	5.5	5.5	7.7	▲ 0.9	6.9	4.1	4.9
9	19.5	13.3	15.5	10.9	12.6	16.4	12.4	19.2	15.2	13.5
10	▲ 26.9	▲ 24.6	▲ 30.4	▲ 24.1	▲ 25.6	▲ 26.4	▲ 27.1	▲ 25.7	▲ 22.2	▲ 25.1
11	▲ 14.7	▲ 6.8	▲ 20.5	▲ 10.2	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 11.6

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2018/2Q	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 4.2
3Q	▲ 2.3	▲ 0.3	1.6	▲ 1.5	0.9	▲ 1.2	1.9	▲ 0.5	1.3	▲ 0.4
4Q	1.8	6.4	10.9	4.1	1.9	6.7	7.8	6.6	5.6	4.8
2019/1Q	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.0
2Q	2.0	1.7	1.0	1.0	0.8	5.2	3.0	4.5	0.9	1.9
3Q	4.7	6.5	5.6	5.5	7.2	10.8	5.2	12.4	7.8	7.0
2018/10	9.8	12.7	17.9	13.0	15.4	15.2	10.1	10.2	11.2	13.2
11	3.2	8.2	16.0	5.8	6.5	11.3	13.3	10.1	10.0	8.1
12	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 12.4	▲ 5.5	0.3	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 5.8
2019/1	▲ 1.5	▲ 1.7	0.3	▲ 0.5	2.8	5.3	4.4	3.8	0.1	1.3
2	1.4	1.0	7.0	▲ 0.7	1.4	1.5	2.3	1.3	▲ 1.4	0.5
3	▲ 6.2	▲ 2.1	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 7.3	▲ 5.4	▲ 7.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.7
4	11.1	5.9	0.7	2.4	0.1	6.0	2.9	4.2	0.6	3.1
5	▲ 1.8	5.0	2.6	3.6	4.5	7.7	9.7	10.8	8.1	5.2
6	▲ 2.3	▲ 4.2	0.0	▲ 2.0	▲ 1.5	2.3	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 1.7
7	▲ 2.1	6.1	3.5	3.7	8.0	9.5	5.6	8.0	4.0	5.3
8	▲ 3.3	▲ 3.0	0.4	1.1	0.3	5.1	▲ 4.9	3.2	1.7	0.8
9	19.7	14.2	11.5	10.2	11.5	16.2	13.0	23.8	16.4	13.1
10	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 34.5	▲ 26.4	▲ 28.3	▲ 28.2	▲ 28.5	▲ 31.1	▲ 25.4	▲ 27.5
11	▲ 14.5	▲ 9.1	▲ 23.1	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 18.7	▲ 14.9	▲ 14.6

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2018/2Q	▲ 5.7	▲ 1.3	3.8	▲ 8.3	6.8	12.4	▲ 8.8	▲ 17.2	3.5	▲ 2.0
3Q	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 0.1	0.6	8.2	2.0	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 4.5	▲ 0.2
4Q	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.5	1.9	3.0	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 0.7	0.6
2019/1Q	▲ 2.3	▲ 0.8	18.8	4.3	7.2	9.4	9.1	14.0	0.0	5.2
2Q	▲ 3.9	▲ 3.0	9.3	▲ 3.8	3.6	▲ 14.8	▲ 0.3	8.0	▲ 9.9	▲ 4.7
3Q	▲ 7.4	▲ 12.9	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 10.1	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 5.4
2018/10	5.3	▲ 21.2	12.9	5.5	3.4	▲ 5.5	▲ 8.8	3.1	▲ 1.2	0.3
11	▲ 8.0	▲ 1.8	▲ 14.3	0.4	▲ 6.9	4.8	1.0	11.8	▲ 0.7	▲ 0.6
12	▲ 0.6	10.3	5.7	▲ 1.6	11.1	11.1	▲ 2.8	▲ 18.5	▲ 0.1	2.1
2019/ 1	3.9	▲ 9.8	7.9	▲ 4.0	▲ 0.5	23.7	9.9	▲ 6.4	▲ 2.9	1.1
2	13.7	0.1	43.3	1.1	6.9	▲ 0.7	26.6	25.5	2.1	4.2
3	▲ 13.2	7.0	11.4	16.2	15.5	7.8	▲ 7.6	22.1	0.4	10.0
4	▲ 16.5	▲ 3.2	24.8	▲ 0.4	▲ 14.3	▲ 11.2	▲ 8.7	19.1	▲ 12.7	▲ 5.7
5	▲ 9.2	▲ 11.6	0.6	▲ 7.5	12.6	▲ 27.5	▲ 12.4	3.1	▲ 7.7	▲ 8.7
6	16.5	4.5	4.0	▲ 3.8	12.4	▲ 3.6	18.0	3.8	▲ 8.7	0.3
7	▲ 2.8	▲ 12.7	5.6	▲ 7.5	▲ 4.5	5.7	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 4.1
8	▲ 6.9	▲ 15.9	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 16.4	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 1.1	0.5	▲ 7.1
9	▲ 13.1	▲ 10.2	▲ 9.0	▲ 2.1	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 1.5	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 4.9
10	▲ 31.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 10.8	▲ 4.7	▲ 1.6	9.8	▲ 17.9	▲ 4.0	▲ 7.4
11	▲ 19.1	▲ 16.6	4.3	▲ 15.7	0.6	▲ 9.1	▲ 17.1	▲ 19.0	▲ 15.0	▲ 12.7

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2018/2Q	▲ 14.4	0.1	34.0	10.3	6.9	▲ 8.6	▲ 20.1	▲ 47.0	▲ 15.6	▲ 2.0
3Q	▲ 22.3	26.5	16.0	▲ 18.5	28.0	28.6	31.1	32.2	▲ 14.2	▲ 0.4
4Q	14.6	17.2	27.2	1.5	10.5	▲ 19.9	17.1	▲ 30.8	▲ 13.3	1.1
2019/1Q	30.6	3.1	▲ 9.8	▲ 24.4	8.4	▲ 18.2	12.7	▲ 7.1	17.6	▲ 9.7
2Q	▲ 6.8	▲ 12.1	▲ 10.7	2.5	▲ 16.6	3.5	▲ 20.4	16.0	7.1	▲ 3.4
3Q	13.8	▲ 27.3	▲ 12.9	3.3	▲ 29.0	▲ 1.4	▲ 33.3	▲ 18.6	8.9	▲ 7.6
2018/ 9	▲ 18.1	▲ 20.2	13.2	▲ 39.6	65.2	29.4	34.4	9.1	9.5	▲ 5.7
10	▲ 8.3	4.9	41.9	2.7	19.2	▲ 14.5	27.1	▲ 37.9	▲ 22.9	0.1
11	11.2	28.6	25.4	▲ 24.7	▲ 4.5	▲ 21.6	48.6	▲ 47.0	5.1	▲ 8.8
12	57.7	20.3	5.6	32.4	21.1	▲ 24.5	▲ 16.3	21.2	▲ 19.6	14.1
2019/ 1	42.9	40.9	50.8	▲ 21.6	5.0	15.4	81.7	▲ 11.1	5.0	1.8
2	65.7	1.9	▲ 8.3	▲ 28.9	▲ 20.1	7.0	▲ 2.5	▲ 40.6	53.8	▲ 11.8
3	4.0	▲ 28.7	▲ 38.2	▲ 20.9	54.2	▲ 56.0	▲ 29.6	54.4	▲ 1.3	▲ 18.6
4	11.5	2.3	▲ 29.0	2.7	▲ 31.9	▲ 1.5	▲ 2.6	42.5	1.3	▲ 4.2
5	▲ 35.3	▲ 19.8	▲ 7.5	3.0	▲ 5.4	▲ 7.7	▲ 47.2	23.2	23.4	▲ 5.1
6	7.4	▲ 17.1	14.0	1.8	▲ 12.1	20.4	▲ 14.6	▲ 6.7	0.8	▲ 1.1
7	39.0	▲ 51.0	▲ 14.7	1.2	▲ 7.4	29.6	▲ 13.6	37.5	29.2	2.2
8	33.7	8.9	▲ 30.2	19.0	▲ 36.6	▲ 27.4	▲ 33.1	▲ 53.7	25.9	▲ 5.6
9	▲ 24.7	▲ 17.3	5.5	▲ 12.6	▲ 41.4	▲ 8.4	▲ 46.0	▲ 15.1	▲ 17.6	▲ 20.0
10	2.5	▲ 29.2	▲ 55.3	▲ 23.4	0.7	▲ 5.6	▲ 19.7	17.7	▲ 15.1	▲ 16.9

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2018年度	2.6	▲ 8.0	13.7	14.0	16.1	13.5	18.7	▲ 6.1	13.6	17.6	11.1
製造	▲ 12.1	20.9	3.8	13.3	6.6	17.0	1.7	8.0	26.3	11.6	11.4
非製造	7.0	▲ 16.5	21.4	16.0	18.9	6.5	29.7	▲ 22.8	▲ 0.1	22.6	10.9
2019年度	11.6	5.5	29.2	15.0	13.6	9.5	6.8	17.9	10.6	15.8	11.3
製造	27.8	21.0	11.1	7.8	18.6	6.3	34.3	21.8	9.0	13.2	13.5
非製造	7.7	▲ 11.6	44.9	36.2	12.4	21.9	▲ 6.1	6.5	14.1	17.9	10.1

(注) 2019年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業（太陽光発電所等を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2018/2Q	▲ 0.6	▲ 12.7	35.9	▲ 3.2	14.0	▲ 1.9	13.4	11.8	10.0	1.5
3Q	▲ 11.2	5.4	▲ 8.3	▲ 7.0	4.2	▲ 4.7	▲ 10.6	▲ 17.8	▲ 1.8	▲ 4.3
4Q	▲ 2.1	▲ 4.6	15.2	8.1	8.3	▲ 4.2	9.5	17.5	0.6	3.6
2019/1Q	2.6	8.7	▲ 10.8	17.0	9.0	9.8	32.6	2.9	▲ 22.4	5.9
2Q	7.2	▲ 9.1	21.8	0.8	14.6	10.1	23.4	22.9	▲ 5.4	4.2
3Q	31.9	▲ 1.4	24.0	12.5	15.2	4.6	36.6	22.8	6.4	12.2
2018/10	▲ 5.8	5.9	8.1	20.8	25.5	▲ 10.0	▲ 6.0	5.0	9.6	9.5
11	5.5	▲ 6.5	28.8	▲ 15.1	▲ 12.6	10.9	25.6	8.4	▲ 5.1	▲ 5.2
12	▲ 2.9	▲ 17.3	12.2	16.1	7.4	▲ 9.8	23.5	45.8	▲ 6.5	4.6
2019/ 1	▲ 17.0	▲ 11.7	44.4	8.5	7.5	9.1	50.1	▲ 2.8	▲ 41.0	▲ 4.1
2	▲ 15.0	39.5	▲ 10.1	15.4	39.5	60.5	11.9	2.7	2.2	20.4
3	7.8	2.4	▲ 28.3	21.8	▲ 4.6	▲ 10.5	37.2	5.5	▲ 21.6	3.7
4	▲ 1.3	▲ 20.4	23.9	▲ 0.8	21.1	4.2	19.4	9.5	7.9	2.5
5	10.9	10.5	33.9	6.5	▲ 0.2	21.6	49.5	37.6	▲ 11.1	10.5
6	13.5	▲ 7.3	▲ 5.9	▲ 1.7	16.3	9.4	8.9	28.3	▲ 16.2	1.0
7	54.5	24.6	43.4	30.4	31.7	▲ 4.0	68.6	44.1	16.2	28.5
8	10.7	▲ 15.4	14.2	4.9	▲ 4.4	11.1	16.5	7.0	0.5	2.2
9	18.4	▲ 13.0	12.9	1.3	17.7	9.8	25.1	18.9	2.4	4.6
10	18.6	▲ 8.1	13.1	▲ 16.2	6.4	62.2	25.1	37.9	12.0	5.1
11	10.9	21.4	▲ 8.1	3.1	22.9	40.7	▲ 16.1	31.2	2.7	11.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鋁工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.6	1.1	0.7	▲ 0.9	0.7	0.8	▲ 1.0	▲ 1.7	1.6	0.0
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2018/2Q	0.7	0.3	1.8	0.6	1.3	0.2	2.0	1.8	1.0	0.8
3Q	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 0.9	0.7	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 8.8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7
4Q	3.3	0.4	3.0	0.6	▲ 0.6	1.4	10.5	1.9	▲ 1.3	1.4
2019/1Q	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 5.1	0.8	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 2.5
2Q	▲ 1.7	0.5	▲ 2.5	2.5	2.7	▲ 0.2	2.1	0.1	▲ 0.6	0.6
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.6	1.8	▲ 5.1	▲ 0.9	0.8	▲ 0.5
2018/10	10.4	2.3	1.1	1.0	1.5	3.0	6.6	▲ 2.0	1.8	2.0
11	0.1	▲ 1.8	0.8	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 1.9	1.5	4.6	▲ 2.2	▲ 0.9
12	0.4	0.9	0.0	▲ 0.2	1.5	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 0.6	0.1
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.5
2	2.2	3.7	▲ 2.8	0.9	3.2	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 3.9	2.1	0.7
3	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 2.7	1.1	4.7	▲ 1.3	▲ 0.6
4	▲ 1.4	2.3	▲ 1.1	2.1	1.9	1.7	3.3	0.1	2.0	0.6
5	1.7	2.0	2.4	2.4	5.1	1.2	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 1.8	2.0
6	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 7.8	▲ 2.4	0.7	3.3	▲ 3.6	▲ 3.3
7	▲ 0.7	1.8	1.6	1.0	1.1	4.7	▲ 3.3	▲ 1.8	2.0	1.3
8	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 2.4	1.0	▲ 4.2	▲ 4.5	1.4	1.3	▲ 1.2
9	▲ 0.6	4.3	2.7	0.9	▲ 2.1	4.1	4.8	▲ 2.4	3.1	1.7
10	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 4.5
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.9

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2019/11月、および2019/10月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.6	1.1	0.7	▲ 0.9	0.7	0.8	▲ 1.0	▲ 1.7	1.6	0.0
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2018/2Q	▲ 1.6	0.6	▲ 1.7	▲ 0.2	3.7	0.4	4.5	2.2	0.8	1.3
3Q	▲ 4.5	▲ 1.4	▲ 2.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 5.0	▲ 1.7	2.6	0.1
4Q	▲ 1.0	▲ 1.0	2.2	1.8	▲ 2.4	1.8	4.3	1.2	0.1	1.3
2019/1Q	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.7
2Q	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 2.3
3Q	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 3.8	0.6	▲ 0.1	4.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.8
2018/10	▲ 1.0	2.4	2.6	3.7	2.7	5.6	5.9	1.2	4.4	4.2
11	▲ 0.7	0.5	5.0	2.6	▲ 2.7	2.0	5.8	3.3	0.1	1.9
12	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 7.0	▲ 2.2	1.2	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 2.0
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 3.3	1.5	▲ 1.3	2.3	▲ 0.5	1.3	0.1	▲ 1.8	0.7
2	0.1	0.3	0.4	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 1.1
3	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 4.3
4	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 5.8	▲ 1.7	0.9	▲ 2.3	3.6	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.1
5	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 1.8	1.0	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 2.1
6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 7.5	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 3.8
7	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 1.0	1.8	3.1	12.5	0.5	▲ 3.2	0.7
8	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 3.3	▲ 6.3	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 4.7
9	4.5	1.7	▲ 5.5	▲ 2.7	2.7	2.5	4.1	▲ 4.1	3.4	1.3
10	▲ 9.6	▲ 6.3	▲ 10.1	▲ 9.8	▲ 7.2	▲ 8.8	▲ 6.3	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 7.7
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 8.1

(注) 2019/11月、および2019/10月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋁工業生産動向」

(図表 8)

鉱工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.9	0.9	▲ 1.0	▲ 0.4	1.3	▲ 0.2	▲ 2.2	1.0	▲ 0.3
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2018/2Q	0.0	0.7	0.8	0.7	0.1	3.0	1.2	1.0	1.4
3Q	▲ 3.6	▲ 1.2	0.0	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 8.3	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 1.2
4Q	2.1	0.9	1.4	0.1	1.8	7.2	2.8	0.2	1.0
2019/1Q	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.1	0.9	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 2.1
2Q	▲ 1.0	0.8	2.1	1.3	▲ 0.7	1.0	0.3	▲ 0.1	1.0
3Q	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.4	3.5	▲ 3.5	2.4	▲ 0.4	▲ 0.1
2018/10	8.8	3.0	3.3	2.2	6.2	4.9	0.6	3.0	2.3
11	1.0	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 4.7	0.3	1.5	▲ 1.2	▲ 1.5
12	▲ 1.8	0.4	0.5	1.5	▲ 1.0	0.2	▲ 3.3	▲ 2.6	0.3
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 5.8	0.1	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 1.8	1.5	▲ 2.4
2	2.9	4.2	1.3	2.0	▲ 2.3	1.2	▲ 0.5	0.5	1.6
3	▲ 2.5	▲ 6.0	0.5	▲ 2.9	▲ 0.9	0.1	3.5	▲ 1.0	▲ 1.3
4	▲ 0.7	4.9	1.2	2.9	0.9	1.3	▲ 1.3	1.5	1.8
5	1.4	1.7	1.4	1.7	2.2	▲ 1.5	▲ 3.6	1.7	1.3
6	▲ 1.3	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 3.8	▲ 4.8	0.9	6.4	▲ 6.7	▲ 4.0
7	▲ 1.4	1.7	1.0	▲ 0.4	6.4	▲ 1.1	▲ 0.7	2.4	2.7
8	▲ 1.6	0.6	▲ 1.2	0.3	▲ 3.8	▲ 6.5	3.2	0.8	▲ 1.3
9	▲ 0.8	1.8	0.1	▲ 1.0	7.0	5.7	▲ 5.6	2.5	1.5
10	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 8.6	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 4.5
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.7

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2019/11月、および2019/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.9	0.9	▲ 1.0	▲ 0.4	1.3	▲ 0.2	▲ 2.2	1.0	▲ 0.3
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2018/2Q	▲ 2.8	0.6	▲ 0.6	3.4	1.1	5.7	1.8	▲ 0.7	1.6
3Q	▲ 4.5	▲ 0.7	0.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 5.1	▲ 5.0	1.1	▲ 0.3
4Q	▲ 2.1	▲ 0.2	1.8	▲ 0.8	2.0	2.2	0.7	1.5	1.1
2019/1Q	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.6
2Q	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.7
3Q	▲ 4.1	▲ 2.0	▲ 2.6	0.3	0.5	3.3	2.8	▲ 0.7	▲ 0.1
2018/10	▲ 1.6	3.6	6.3	4.2	8.3	6.0	3.2	6.2	5.7
11	▲ 0.5	1.8	0.4	▲ 1.5	1.2	0.9	2.2	3.1	1.1
12	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 3.1
2019/ 1	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 1.8	1.9	▲ 0.2	0.1	▲ 1.1	2.5	▲ 0.1
2	▲ 2.1	1.3	▲ 4.0	0.8	▲ 3.9	0.4	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 0.3
3	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 7.0	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 4.3	▲ 4.0
4	▲ 5.9	0.1	▲ 2.0	1.6	▲ 3.6	0.1	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 1.4
5	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 6.8	0.1	▲ 1.8
6	▲ 3.9	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 7.3	▲ 4.8	0.9	▲ 5.0	▲ 4.9
7	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 0.5	1.5	2.7	10.2	6.4	▲ 1.1	1.9
8	▲ 8.8	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 4.0	▲ 7.2	▲ 3.9	3.3	▲ 4.7	▲ 4.5
9	2.2	2.5	▲ 1.1	2.9	6.0	3.8	▲ 1.1	3.8	2.2
10	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 10.9	▲ 7.6	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 3.9	▲ 7.3
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 7.7

(注) 2019/11月、および2019/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表 9)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 2.9	1.5	▲ 4.0	▲ 9.0	▲ 7.8	▲ 2.4	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 3.2
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2018/2Q	0.1	3.1	▲ 1.9	2.4	▲ 2.5	0.4	▲ 2.2	2.2	▲ 1.9
3Q	▲ 0.8	0.0	1.8	3.1	▲ 0.6	▲ 0.4	5.0	1.1	0.4
4Q	3.0	3.3	▲ 0.1	1.6	1.3	▲ 3.1	▲ 0.7	5.6	0.9
2019/1Q	0.9	3.5	1.8	2.6	1.7	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 3.6	0.9
2Q	▲ 0.4	2.7	▲ 0.5	▲ 0.6	3.1	1.2	2.1	3.3	0.9
3Q	2.1	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 2.9	2.2	▲ 1.3	0.7	▲ 1.7
2018/10	2.7	0.6	▲ 2.1	1.0	0.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.5
11	▲ 1.0	0.4	1.6	0.8	0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	0.1
12	1.3	2.3	0.4	▲ 0.2	1.1	▲ 1.6	2.1	8.8	1.3
2019/1	▲ 1.4	0.8	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.5	4.8	0.1	▲ 1.4	▲ 0.9
2	0.4	▲ 0.5	0.1	2.0	1.4	6.3	0.9	▲ 4.7	0.4
3	1.9	3.2	3.0	1.3	1.8	1.6	▲ 2.7	2.6	1.4
4	▲ 2.8	0.5	▲ 1.2	2.2	0.2	0.8	▲ 1.2	3.5	0.0
5	1.4	0.2	0.0	▲ 0.7	▲ 1.0	2.3	3.0	▲ 3.8	0.5
6	1.1	2.1	0.7	▲ 2.1	4.0	▲ 1.8	0.4	3.7	0.4
7	1.3	1.2	1.0	1.3	0.0	▲ 1.6	0.4	1.7	▲ 0.2
8	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 1.6	0.0	0.7	4.3	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 0.1
9	5.3	1.4	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 0.4	1.7	0.8	▲ 1.4
10	▲ 2.0	▲ 0.9	0.9	0.9	1.6	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 1.4	1.3
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.1

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2019/11月、および2019/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 2.9	1.5	▲ 4.0	▲ 9.0	▲ 7.8	▲ 2.4	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 3.2
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2018/2Q	4.6	5.8	0.7	3.3	1.6	6.7	3.8	8.3	2.5
3Q	7.7	3.2	5.2	8.2	0.1	6.2	8.3	11.0	3.5
4Q	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2019/1Q	3.3	10.3	1.6	10.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.2	5.1	0.2
2Q	2.7	9.8	3.2	6.8	5.6	▲ 2.6	4.7	6.3	3.0
3Q	5.7	9.7	▲ 1.4	2.7	3.2	0.0	▲ 1.6	5.8	0.9
2018/10	12.2	2.4	▲ 0.7	7.0	▲ 4.0	▲ 2.4	5.8	2.1	▲ 0.9
11	7.1	4.9	1.4	7.4	▲ 2.8	▲ 1.4	5.6	▲ 0.1	0.4
12	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2019/1	7.3	8.5	1.2	7.1	▲ 2.8	3.9	6.1	6.5	1.2
2	5.5	8.3	1.4	10.4	▲ 1.3	▲ 5.1	5.6	2.3	1.4
3	3.3	10.3	1.6	10.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.2	5.1	0.2
4	3.0	8.7	1.6	10.2	0.4	▲ 1.2	▲ 2.4	8.4	1.2
5	2.2	7.7	1.7	6.6	0.3	0.8	0.9	4.5	1.5
6	2.7	9.8	3.2	6.8	5.6	▲ 2.6	4.7	6.3	3.0
7	5.3	10.1	3.9	6.1	6.6	▲ 2.5	4.1	9.4	2.5
8	0.0	9.0	1.7	8.8	8.2	1.5	1.7	4.9	2.6
9	5.7	9.7	▲ 1.4	2.7	3.2	0.0	▲ 1.6	5.8	0.9
10	0.7	8.2	1.6	2.5	4.8	▲ 2.6	▲ 1.1	7.4	2.6
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.5

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2019/11月、および2019/10月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2018/2Q	1.17	1.53	1.98	1.59	1.63	1.86	1.57	1.85	1.55	1.46	1.61	1.85
3Q	1.18	1.53	2.02	1.60	1.65	1.87	1.61	1.90	1.57	1.48	1.62	1.88
4Q	1.21	1.53	2.03	1.60	1.63	1.86	1.62	1.91	1.56	1.45	1.62	1.89
2019/1Q	1.22	1.52	2.01	1.59	1.63	1.88	1.62	1.93	1.58	1.46	1.63	1.85
2Q	1.24	1.49	1.96	1.59	1.64	1.84	1.63	1.93	1.59	1.46	1.62	1.83
3Q	1.22	1.45	1.95	1.55	1.60	1.80	1.60	1.87	1.58	1.44	1.58	1.79
2018/10	1.20	1.53	2.02	1.59	1.63	1.86	1.62	1.90	1.57	1.45	1.62	1.88
11	1.21	1.54	2.02	1.60	1.63	1.86	1.62	1.92	1.56	1.45	1.63	1.88
12	1.22	1.54	2.04	1.61	1.64	1.86	1.62	1.92	1.55	1.45	1.63	1.90
2019/ 1	1.23	1.53	2.02	1.59	1.62	1.87	1.61	1.91	1.57	1.45	1.63	1.86
2	1.22	1.53	2.03	1.59	1.62	1.89	1.62	1.93	1.59	1.46	1.63	1.85
3	1.22	1.52	1.98	1.59	1.63	1.87	1.62	1.94	1.59	1.46	1.63	1.83
4	1.23	1.51	1.98	1.58	1.64	1.87	1.64	1.97	1.59	1.48	1.63	1.83
5	1.25	1.49	1.95	1.61	1.64	1.84	1.63	1.93	1.59	1.46	1.62	1.82
6	1.25	1.47	1.97	1.60	1.63	1.82	1.62	1.90	1.60	1.45	1.61	1.83
7	1.23	1.45	1.95	1.56	1.61	1.82	1.60	1.87	1.57	1.44	1.59	1.80
8	1.23	1.45	1.95	1.55	1.62	1.81	1.59	1.88	1.57	1.44	1.59	1.78
9	1.21	1.45	1.94	1.53	1.59	1.76	1.59	1.87	1.59	1.43	1.57	1.77
10	1.24	1.45	1.91	1.53	1.59	1.75	1.58	1.87	1.55	1.41	1.57	1.77
11	1.27	1.44	1.89	1.51	1.58	1.73	1.57	1.85	1.55	1.41	1.57	1.76

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2018/2Q	3.0	2.5	2.0	2.2	2.6	1.8	2.7	2.3	2.4	2.7	2.5
3Q	2.8	2.5	1.8	2.1	2.5	1.9	3.0	2.4	2.2	2.6	2.5
4Q	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6	2.9	2.7	1.8	2.6	2.4
2019/1Q	2.8	2.9	1.8	2.2	2.4	1.7	2.7	2.5	2.1	2.9	2.4
2Q	3.0	2.2	2.1	2.7	2.4	1.9	2.8	2.4	2.5	2.5	2.4
3Q	2.1	2.4	1.8	2.2	2.3	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.3

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2018/2Q	1.7	0.5	2.0	0.2	3.5	2.5	1.4	2.7	2.6	2.1	2.2
3Q	3.9	0.5	1.2	2.5	2.5	1.0	1.3	1.8	1.3	1.6	1.9
4Q	3.0	0.5	0.8	1.8	2.3	1.7	1.5	1.8	3.3	2.3	1.9
2019/1Q	0.9	2.3	2.0	0.7	2.1	1.5	0.9	0.3	1.3	▲ 0.2	1.3
2Q	▲ 2.9	2.6	0.0	0.0	1.7	1.4	0.8	0.9	0.0	1.4	1.1
3Q	3.3	▲ 0.8	0.4	▲ 0.2	2.3	0.8	2.3	0.9	▲ 1.3	▲ 1.1	1.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期（月）比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2018/2Q	1.6	0.9	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	0.7
3Q	1.7	1.2	1.0	0.9	1.1	0.5	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9
4Q	1.6	1.2	0.9	1.0	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9
2019/1Q	0.9	0.8	0.4	1.0	0.6	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8
2Q	0.7	0.8	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
3Q	0.5	0.4	0.4	0.6	0.0	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
2018/10	1.9	1.3	1.2	1.1	1.1	0.7	0.9	1.1	0.9	1.0	1.0
11	1.8	1.2	0.9	1.0	0.9	0.5	0.8	0.9	0.9	1.1	0.9
12	1.1	0.8	0.6	0.8	0.7	0.5	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7
2019/ 1	1.0	0.8	0.4	0.9	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8
2	0.9	0.8	0.3	0.9	0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	0.7	0.7
3	0.8	0.9	0.5	1.0	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8
4	1.0	1.0	0.7	1.1	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9
5	0.8	0.8	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8
6	0.4	0.5	0.5	0.8	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
7	0.4	0.5	0.5	0.7	0.1	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
8	0.5	0.4	0.4	0.6	0.1	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
9	0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3
10	0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.2	0.7	▲ 0.2	0.4
11	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.8	0.6	0.3	0.7	▲ 0.2	0.5

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出（平均値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数（全用途平均）

(前年同期比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企 業 倒 産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2018/2Q	▲ 16.2	25.6	▲ 9.3	▲ 13.4	5.3	▲ 2.3	0.0	▲ 2.4	25.7	▲ 3.7
3Q	▲ 10.2	14.6	29.5	0.5	▲ 2.0	▲ 16.0	22.7	26.7	27.0	▲ 0.7
4Q	▲ 21.5	▲ 10.0	6.8	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 7.6	16.2	5.2	▲ 1.7
2019/1Q	▲ 10.8	8.7	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 22.7	▲ 6.7	▲ 22.7	9.5	15.9	▲ 6.1
2Q	3.2	▲ 7.8	51.3	0.0	▲ 16.5	▲ 5.1	16.3	24.4	2.3	▲ 1.6
3Q	▲ 11.3	35.1	0.0	3.6	5.6	15.1	2.5	5.3	12.5	8.2
2018/10	▲ 25.0	13.6	▲ 21.7	▲ 4.9	▲ 2.3	5.3	5.9	70.0	1.6	▲ 0.4
11	▲ 33.3	56.5	14.3	7.2	▲ 7.4	5.1	▲ 23.3	44.4	45.9	6.1
12	0.0	▲ 55.6	85.7	▲ 7.6	3.4	▲ 12.1	▲ 7.1	▲ 27.8	▲ 18.9	▲ 10.6
2019/1	▲ 15.8	▲ 26.1	11.8	6.3	▲ 8.1	6.9	0.0	20.0	34.8	4.9
2	▲ 15.8	33.3	▲ 6.3	▲ 1.7	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 20.7	▲ 14.3	8.1	▲ 4.7
3	▲ 3.7	13.3	▲ 35.7	▲ 14.0	▲ 40.4	▲ 17.2	▲ 36.8	22.2	6.5	▲ 16.1
4	0.0	▲ 42.4	50.0	9.6	▲ 12.5	▲ 0.6	▲ 11.1	12.5	▲ 9.5	▲ 0.8
5	▲ 14.8	10.3	56.3	▲ 16.1	▲ 23.2	▲ 10.0	6.1	18.2	7.3	▲ 9.4
6	31.6	6.5	46.7	8.9	▲ 13.1	▲ 3.9	70.0	42.9	11.3	6.4
7	▲ 16.7	63.3	21.1	10.1	29.4	7.7	13.8	6.7	15.0	14.2
8	16.7	▲ 12.5	0.0	0.0	▲ 20.9	8.6	▲ 14.8	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 2.3
9	▲ 35.3	79.2	▲ 21.1	0.4	9.1	33.9	8.0	15.4	37.8	13.0
10	▲ 20.0	48.0	▲ 22.2	3.7	8.2	11.0	36.1	11.8	▲ 14.1	6.8
11	▲ 22.2	▲ 38.9	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 3.4	11.8	26.1	61.5	7.4	1.3

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2018/2Q	▲ 28.4	16.3	0.3	▲ 85.2	22.8	16.8	14.0	▲ 51.3	▲ 23.5	▲ 76.7
3Q	▲ 60.7	36.6	▲ 25.0	46.5	▲ 8.1	▲ 0.8	66.4	28.3	223.6	31.5
4Q	▲ 84.7	▲ 35.0	19.6	▲ 61.1	▲ 26.8	5.7	▲ 59.0	100.8	▲ 8.6	▲ 49.8
2019/1Q	▲ 49.0	29.8	476.2	22.0	▲ 36.5	154.6	0.4	▲ 45.4	44.7	40.7
2Q	74.3	55.9	273.1	▲ 42.6	▲ 56.0	▲ 24.7	65.2	62.1	▲ 14.5	▲ 28.1
3Q	68.8	14.2	▲ 10.5	▲ 34.3	▲ 31.0	▲ 7.3	▲ 64.2	▲ 11.2	▲ 55.9	▲ 29.8
2018/10	▲ 36.5	▲ 44.4	▲ 63.6	95.1	▲ 2.8	14.2	▲ 69.2	170.4	40.7	22.7
11	▲ 56.8	151.0	176.4	▲ 30.7	▲ 60.7	35.9	76.7	▲ 8.1	95.6	▲ 16.7
12	▲ 95.0	▲ 84.8	720.9	▲ 88.0	45.5	▲ 21.5	▲ 80.0	104.1	▲ 66.5	▲ 79.4
2019/1	▲ 74.8	▲ 3.8	234.7	258.2	▲ 60.5	▲ 32.3	238.7	▲ 79.4	162.0	61.0
2	▲ 17.3	126.2	887.9	▲ 42.1	24.1	557.6	▲ 39.6	▲ 37.7	55.6	116.7
3	▲ 41.7	22.0	▲ 69.1	▲ 48.6	▲ 14.5	14.3	▲ 73.0	▲ 15.8	▲ 0.6	▲ 26.8
4	12.6	1.2	116.0	42.2	▲ 27.4	▲ 31.9	▲ 32.4	80.3	50.9	12.0
5	111.2	▲ 9.0	573.7	▲ 8.8	▲ 60.6	8.8	136.8	11.2	▲ 36.8	2.9
6	76.0	469.9	25.7	▲ 77.6	▲ 63.5	▲ 40.5	171.3	77.5	▲ 31.6	▲ 60.4
7	128.8	51.5	26.3	▲ 8.6	▲ 31.5	▲ 17.6	▲ 39.0	▲ 26.7	▲ 50.9	▲ 17.1
8	93.5	▲ 13.7	▲ 26.3	23.8	▲ 37.1	▲ 37.9	▲ 93.0	171.8	▲ 78.9	▲ 28.1
9	11.3	13.3	▲ 16.9	▲ 56.6	▲ 18.2	131.4	113.2	▲ 35.7	0.5	▲ 38.7
10	▲ 5.2	81.3	▲ 17.9	▲ 40.0	▲ 12.6	▲ 18.0	122.2	▲ 53.7	▲ 53.1	▲ 24.7
11	▲ 0.9	▲ 65.7	▲ 63.1	3.9	19.8	▲ 12.1	▲ 55.9	480.8	94.9	1.0

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2019/	3	4	5	10	13	15	12	17	8	13
	6	8	3	5	10	9	9	15	9	12
	9	12	4	2	9	8	5	11	9	13
	12	8	0	▲2	5	1	2	8	6	9
2020/	3(予)	▲1	▲5	▲8	2	▲5	▲3	1	▲2	5
										0

(2) 業況判断D I (製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2019/	3	▲2	▲3	10	8	12	6	12	6	5
	6	1	▲6	1	2	6	4	9	8	5
	9	6	▲5	0	▲1	3	▲3	3	9	2
	12	4	▲9	▲6	▲4	▲5	▲6	1	4	▲2
2020/	3(予)	▲4	▲12	▲12	▲5	▲11	▲10	▲4	▲4	▲3
										▲7

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2019/	3	6	10	10	16	18	16	21	10	17
	6	11	8	9	15	12	15	20	11	17
	9	13	9	3	16	12	12	17	9	18
	12	9	5	1	11	9	11	14	7	14
2020/	3(予)	1	▲2	▲4	7	0	5	6	▲1	9
										5

(注) 1. 短観の標本設計（調査対象企業の抽出方法）では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2018/2Q	3.3	1.3	3.3	5.6	2.8	2.9	2.8	1.5	3.0	4.2
3Q	2.4	0.6	2.8	3.5	1.7	2.7	2.0	1.1	2.5	2.9
4Q	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019/1Q	2.4	▲ 0.2	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.5	1.5	1.8
2Q	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
3Q	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
2018/10	2.0	0.0	2.8	1.9	1.5	2.2	1.7	0.7	2.2	1.8
11	2.6	0.1	2.3	1.7	1.6	2.3	1.6	0.3	1.8	1.7
12	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019/ 1	2.5	▲ 0.2	2.0	1.7	1.3	2.6	1.1	0.0	1.4	1.6
2	2.3	▲ 0.1	2.2	0.8	1.8	2.9	1.4	0.3	1.5	1.3
3	2.4	▲ 0.2	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.5	1.5	1.8
4	3.1	0.4	3.0	0.3	2.1	2.4	1.7	1.2	2.3	1.1
5	2.9	0.2	2.4	0.3	1.8	1.8	1.2	1.5	1.9	0.9
6	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
7	2.8	0.5	2.4	1.8	2.2	2.2	1.5	2.0	2.3	1.9
8	3.3	0.9	3.1	1.6	2.6	2.2	2.2	2.1	2.8	2.0
9	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
10	2.7	1.0	3.0	2.7	3.6	2.5	2.1	2.2	2.9	2.6
11	2.4	1.8	4.0	2.7	3.8	2.4	2.8	2.8	3.6	2.8

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2018/2Q	3.1	3.3	2.2	3.2	1.3	1.9	5.1	3.7	3.3	3.0
3Q	1.4	2.8	1.9	3.5	0.9	1.8	4.7	2.9	3.3	3.0
4Q	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019/1Q	2.0	1.7	3.3	3.2	3.1	1.4	3.7	3.1	3.0	2.9
2Q	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
3Q	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
2018/10	1.8	3.0	2.6	3.2	1.0	2.1	4.3	2.9	3.3	2.9
11	1.5	2.6	2.7	3.5	0.9	2.3	4.3	2.6	3.4	3.1
12	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019/ 1	1.1	2.4	3.2	2.7	1.1	2.3	4.4	2.9	3.2	2.6
2	1.0	2.6	3.3	2.9	1.3	2.0	4.3	3.3	3.1	2.7
3	2.0	1.7	3.3	3.2	3.1	1.4	3.7	3.1	3.0	2.9
4	2.0	1.5	3.2	3.5	1.8	1.7	3.8	3.3	3.2	3.0
5	2.8	1.4	2.6	3.1	1.5	1.7	3.2	3.1	3.1	2.7
6	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
7	2.4	1.1	2.1	2.4	1.1	1.9	2.6	2.8	2.9	2.2
8	3.0	1.1	2.3	2.2	1.2	2.2	2.7	3.4	2.9	2.2
9	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
10	2.7	1.0	2.0	2.1	1.3	2.2	2.5	3.4	2.6	2.1
11	2.7	1.1	2.2	1.8	2.0	2.0	2.6	3.9	2.5	2.0

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島								福島					
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山					
石川	北陸／近畿	近畿						石川					
福井		関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	首都圏	関東甲信越	福井					
東京	関東							東京					
神奈川								神奈川					
埼玉								埼玉					
千葉								千葉					
茨城	北関東甲信					茨城							
栃木						栃木							
群馬						群馬							
山梨						山梨							
新潟						新潟							
長野						長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海		愛知					
岐阜	関東	関東						岐阜					
静岡								静岡					
三重	東海	中部						三重					
大阪	近畿	近畿						大阪					
兵庫		近畿	近畿	近畿	関西	近畿	兵庫						
京都							京都						
滋賀							滋賀						
奈良							奈良						
和歌山							和歌山						
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

図表番号	7	8、9	10	11	12		13、14、15	図表番号												
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題												
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関												
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道												
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森												
岩手								岩手												
宮城								宮城												
秋田								秋田												
山形								山形												
福島	北陸／近畿	近畿	北陸／北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸													
富山			南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越													
石川								北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県									
福井												北陸4県	北陸4県							
東京														北陸4県	北陸4県					
神奈川	北関東・甲信	北関東・甲信																		
埼玉			関東甲信	関東																
千葉					北陸4県	北陸4県														
茨城							北陸4県	北陸4県												
栃木									北陸4県	北陸4県										
群馬	北陸4県	北陸4県																		
山梨			北陸4県	北陸4県																
新潟					北陸4県	北陸4県														
長野							北陸4県	北陸4県												
愛知									中部	中部	中部・東海	東海								
岐阜	中部	中部											中部・東海	東海						
静岡			中部	中部											中部・東海	東海				
三重					中部	中部											中部・東海	東海		
大阪							近畿	近畿											近畿	近畿
兵庫									近畿	近畿	近畿	近畿								
京都	近畿	近畿											近畿	近畿						
滋賀			近畿	近畿											近畿	近畿				
奈良					近畿	近畿											近畿	近畿		
和歌山							近畿	近畿											近畿	近畿
鳥取									中国	中国	中国	中国								
島根	中国	中国											中国	中国						
岡山			中国	中国											中国	中国				
広島					中国	中国											中国	中国		
山口							中国	中国											中国	中国
徳島									四国	四国	四国	四国								
香川	四国	四国											四国	四国						
愛媛			四国	四国											四国	四国				
高知					四国	四国											四国	四国		
福岡							九州	九州											九州	九州
佐賀									九州	九州	九州	九州								
長崎	九州	九州											九州	九州						
熊本			九州	九州											九州	九州				
大分					九州	九州											九州	九州		
宮崎							九州	九州											九州	九州
鹿児島									九州	九州	九州	九州								
沖縄	九州	九州											九州	九州						
			九州	九州											九州	九州				
					九州	九州											九州	九州		
							九州	九州											九州	九州
									九州	九州	九州	九州								
	九州	九州											九州	九州						
			九州	九州											九州	九州				
					九州	九州											九州	九州		
							九州	九州											九州	九州
									九州	九州	九州	九州								
	九州	九州											九州	九州						
			九州	九州											九州	九州				
					九州	九州											九州	九州		
							九州	九州											九州	九州
									九州	九州	九州	九州								
	九州	九州											九州	九州						
			九州	九州											九州	九州				
					九州	九州											九州	九州		
							九州	九州											九州	九州
									九州	九州	九州	九州								
	九州	九州											九州	九州						
			九州	九州											九州	九州				
					九州	九州											九州	九州		
							九州	九州											九州	九州
									九州	九州	九州	九州								
	九州	九州											九州	九州						
			九州	九州											九州	九州				
					九州	九州											九州	九州		
							九州	九州											九州	九州
									九州	九州	九州	九州								
	九州	九州											九州	九州						
			九州	九州											九州	九州				
					九州	九州											九州	九州		
							九州	九州											九州	九州
									九州	九州	九州	九州								
	九州	九州											九州	九州						
			九州	九州											九州	九州				
					九州	九州											九州	九州		
							九州	九州											九州	九州
									九州	九州	九州	九州								
	九州	九州											九州	九州						
			九州	九州											九州	九州				
					九州	九州											九州	九州		
							九州	九州											九州	九州
									九州	九州	九州	九州								
	九州	九州											九州	九州						
			九州	九州											九州	九州				
					九州	九州											九州	九州		
							九州	九州											九州	九州
									九州	九州	九州	九州								
	九州	九州																		

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。

なお、図表3（乗用車新車登録台数）、同4（新設住宅着工戸数）、同5（工場立地件数）、同6（公共工事請負金額）、同11（完全失業率、雇用者数）、同13（企業倒産）、同15（国内銀行預金・貸出残高）は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm